Santen

Further Growth in Sight

アニュアルレポート 2009　2009年3月期

参天製薬株式会社

参天製薬は、眼科とリウマチ／骨・関節疾患領域に特化した独自性ある医薬品企業として、人々の目とからだの健康維持・増進に寄与しています。「天機に参与する*」を基本理念とし、目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、それによって参天ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として社会への貢献を果たしてまいります。

*「参天」は中国の古典「中庸」の一節に由来します。「天機に参与する」は、社名の「参天」を解釈したもので、自然の神秘を解明して人々の健康の増進に貢献するということを意味しています。

Contents

1 連結財務ハイライト
2 参天製薬の概要
4 世界の参天へ
5 会長メッセージ
6 社長兼CEOメッセージ
7 社長兼CEOインタビュー
10 中期経営計画の進捗状況／予定一覧
11 特集
Leveraging a Growth Driver
～「タプロス」の製品価値最大化を実現し、さらなる成長を目指す～
16 研究開発
19 事業別概況
20 医療用医薬品　眼科薬
24 医療用医薬品　抗リウマチ薬
25 一般用医薬品
25 医療機器
26 社会・環境との関わり
28 コーポレート・ガバナンス
30 取締役、監査役および執行役員
31 財務情報
61 主要子会社および事業所
62 会社概要／株式情報
63 沿革

グラフに関する注意事項
このアニュアルレポート内のグラフの年表示は、特に記載がない場合は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

データに関する注意事項
このアニュアルレポートにおいて、IMSデータ（JPM、MIDAS）に基づく記載があります。
期間：2004.3-2009.3

見通しに関する注意事項
このアニュアルレポートは、参天製薬の戦略・計画・業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報をもとにした当社経営者の判断に基づいています。実際の業績は、事業環境の変化、新薬の承認時期、為替レートの変動、行政動向などさまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

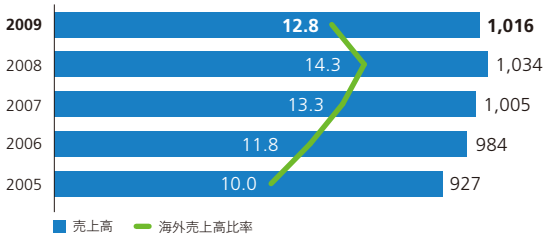
連結財務ハイライト

参天製薬株式会社および子会社
3月31日に終了した会計年度

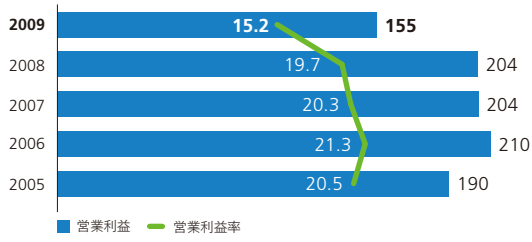
	単位：百万円		増減率	単位：千米ドル
	2009	2008	2009/2008	2009
会計年度：				
売上高	**¥101,619**	¥103,394	(1.7)%	**$1,034,498**
営業利益	**15,494**	20,371	(23.9)	**157,734**
当期純利益	**10,123**	12,651	(20.0)	**103,056**
研究開発費	**18,458**	12,942	42.6	**187,905**
設備投資額（支払ベース）	**2,953**	3,151	(6.3)	**30,064**
減価償却費及びその他の償却費	**4,210**	4,593	(8.3)	**42,855**
会計年度末：				
総資産	**¥151,012**	¥156,547	(3.5)%	**$1,537,332**
長期債務	**154**	5,278	(97.1)	**1,565**
自己資本	**125,181**	126,998	(1.4)	**1,274,359**
1株当たり情報（円および米ドル）：				
当期純利益	**¥ 119.08**	¥ 146.15	(18.5)%	**$ 1.21**
潜在株式調整後当期純利益	**118.97**	145.94	(18.5)	**1.21**
自己資本	**1,472.32**	1,494.48	(1.5)	**14.99**
配当金	**80.00**	80.00	—	**0.81**
財務指標等：				
営業利益率（%）	**15.2**	19.7		
海外売上高比率（%）	**12.8**	14.3		
研究開発費対売上高比率（%）	**18.2**	12.5		
自己資本当期純利益率（ROE）（%）	**8.0**	9.9		
自己資本配当率（DOE）（%）	**5.4**	5.4		
従業員数（名）	**2,690**	2,483		

（注） 1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2009年3月31日現在の為替相場1米ドル＝98.23円で換算しています。
2. 1株当たり情報については、連結財務諸表注記2の13）および11をご参照ください。
3. 括弧の数値はマイナスを示します。

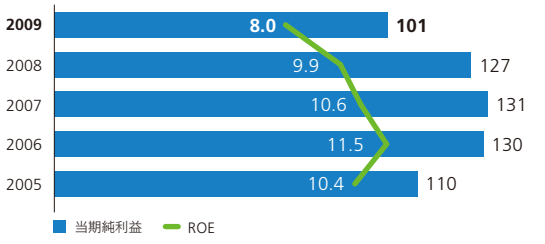
売上高および海外売上高比率（億円／%）



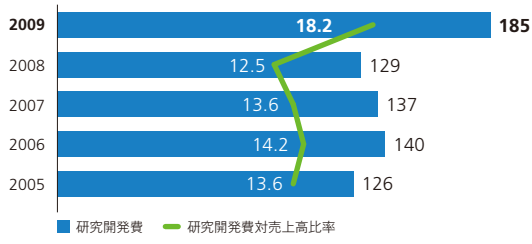
営業利益および営業利益率（億円／%）



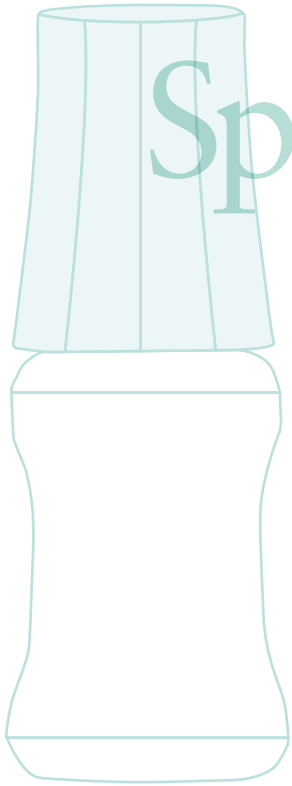
当期純利益および自己資本当期純利益率（ROE）（億円／%）



研究開発費および研究開発費対売上高比率（億円／%）



参天製薬の概要

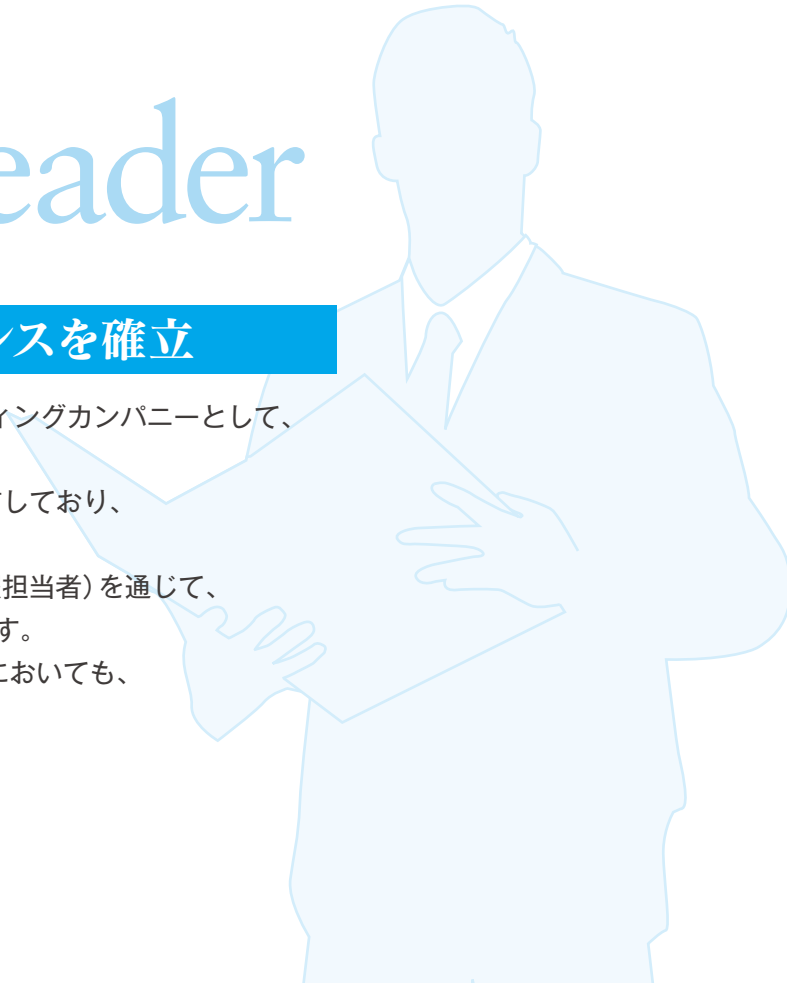


Specialty Company

眼科とリウマチ領域に特化

参天製薬は1890年に創業し、医薬品の研究・開発・製造・販売に一貫して携わってきました。当初、参天製薬の主力製品は風邪薬でしたが、1899年に「大学目薬」を発売し、その後は眼科薬領域において優れた医薬品を提供し続けています。現在では、眼科とリウマチ領域に特化した独自性ある医薬品企業として、国内のみならず、欧州や米国、中国などでも事業を展開しています。中でも、医療用眼科薬事業は、当社の売上高の80%以上を占めており、中核を担っています。

Market Leader



参入市場における高いプレゼンスを確立

参天製薬は、眼科およびリウマチ領域におけるリーディングカンパニーとして、いずれの市場でもトップシェアを獲得しています。
国内医療用眼科薬市場においては38.0%のシェアを有しており、幅広い眼科疾患に対する優れた医薬品の品揃えと、約400人のMR（Medical Representative：医薬情報担当者）を通じて、医療現場のニーズに即した情報提供活動を行っています。
また、国内疾患修飾性抗リウマチ薬（DMARDs）市場においても、45.0%と圧倒的なシェアを誇っています。

Promising Markets

有望な市場での成長を目指す

2010年までの国内医療用眼科薬市場は、年平均2%程度の成長が見込まれています。
その中でも、参天製薬が注力している2領域、緑内障および角膜疾患は、
市場全体よりも高い成長が期待されています。
また、海外の医療用眼科薬市場は、国内を上回る成長を続けており、
特に経済発展が著しい中国の成長率は年10%を超えています。
参天製薬は、これらの有望な市場での成長を目指し、
国内事業の強化に取り組むとともに、海外事業の拡大に注力しています。

R&D Capabilities

研究開発力に根ざした製品を供給

参天製薬は、研究開発型製薬企業として、自社の強みが発揮でき、
今後、成長が期待できる疾患領域を研究開発の主なターゲットとしています。
参天製薬の研究開発は、グローバルに展開しており、
海外子会社を含めた日米欧での臨床開発体制を構築しています。
さらに、アジアでの臨床開発も開始し、治験の国際化への対応を着実に進めています。
また、製品の競合優位性を確保し、製品価値の最大化を図るため、
EBM*につながる有用なデータの創出に向けた研究開発を行うなど、
育薬にも積極的に取り組んでいます。

* Evidence Based Medicine：科学的根拠に基づく医療。入手可能な範囲で最も信頼できる根拠を把握した上で、個々の患者さんに特有の臨床状況と患者さんの価値観を考慮した医療を行うための一連の行動指針

世界の参天へ

参天製薬は、長年に渡り国内眼科薬市場で、
高いプレゼンスを維持しています。
当社は、国内にとどまらず、世界中の患者さんと
患者さんを愛する人たちのQOL（Quality of Life：生活の質）
向上に貢献できる企業を目指しています。

2015

「世界の参天」実現

長期構想

- 世界の参天
- 目に関する分野、抗リウマチ分野のリーダー
- “眼科”及び“自社の強みが発揮できる特定分野”に特化した“研究開発型製薬企業”

2010

第二ステップ

研究開発投資を実らせ、成長の加速とグローバル化を実現させる

2006

第一ステップ

2006-2010年度中期経営計画

世界の参天に向けた新薬候補の準備と、強みが発揮できる地域での成長

1.グローバル戦略新薬候補を充実させる
2.日本をはじめ、北欧・東欧・ロシア、中国での成長、米国は臨床開発と事業開発に注力する
3.生産基盤を強化させる
4.グローバルレベルで人材・組織を強化する

会長メッセージ

「世界の参天」の実現に向けて、参天製薬は着実に前進しています

「世界の参天」の実現に向けて

参天製薬は、長期構想に「世界の参天」を掲げています。卓越した研究開発力に根ざした独自性ある製品を供給し、「世界で存在意義のある企業」となることが、当社のあるべき将来像と考えています。

2015年度に「世界の参天」を実現するための第一ステップとして取り組んでいるのが、「2006-2010年度中期経営計画」です。当中期経営計画では、研究開発投資を積極的に行うとともに、強みが発揮できる地域での事業展開を通じて、中程度の成長を目指しています。

さらに、2011年度から2015年度にかけての第二ステップでは、研究開発投資を実らせ、一層のグローバル化と、さらなる成長を目指します。

事業活動を通じて社会への貢献を目指す

参天製薬は、「目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、それにより参天ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として社会へ貢献する」ことを基本理念としています。これに基づき、優れた医薬品を安定的に提供するとともに、安心して患者さんに使用していただくための取り組みを推進しています。当社は、これらの取り組みを世界に広げていくことで、日本以外にも目を向け、世界中の患者さんと患者さんを愛する人たちのQOL（Quality of Life：生活の質）向上に貢献していきます。

また、参天製薬は、社会貢献活動を積極的に行っています。医療の発展に寄与する支援や、眼科・リウマチ領域に関連した寄付や助成以外にも、大規模な自然災害に対する義援金をはじめとする社会貢献活動や、環境保全活動にも取り組んでいきます。

安定的な株主還元

参天製薬では、株主の皆さまへの利益還元を継続的かつ安定的に行うことを重要な経営課題の一つとしています。当中期経営計画では、配当による株主還元と資本効率の向上の両面を考慮し、配当性向とROE（自己資本利益率）を掛け合わせたDOE（自己資本配当率）を配当指標に採用しました。また、当中期経営計画の最終年度である2010年度には、DOEを5.0%とすることを目標に設定しています。

2008年度は、開発品導入に伴う一時的な研究開発費用増加の影響により、前年比で減益となりましたが、1株当たりの年間配当金は80円、DOEは5.4%を確保しました。2009年度以降も、DOE5.0%以上を達成したいと考えています。

今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2009年8月
代表取締役会長
森田隆和

社長兼CEOメッセージ

攻めの戦略へ転換し、「成長への加速」を図っていきます

2008年度は収益基盤を強化

2008年度の売上高は、前期比1.7%減の1,016億19百万円となりました。営業利益は、前期比23.9%減の154億94百万円、当期純利益は前期比20.0%減の101億23百万円となりました。利益の減少は、長期的な成長に向けて導入した網膜疾患領域の新薬候補であるDE-109（一般名：シロリムス）の研究開発費が一時的に増加したことによるものです。

国内では、薬価改定が実施され、当社は薬価ベースで平均3%台半ば（製薬業界平均下げ幅5.2%）の薬価引き下げの影響を受けました。しかし、医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医療情報提供などの普及促進活動を展開したことにより、国内医療用眼科薬の売上高は前期比0.1%増となり、増収を確保することができました。特に、2008年12月に上市した緑内障・高眼圧症治療剤「タプロス」の売上が順調に推移したことや、角結膜上皮障害治療剤「ヒアレイン」の伸長が、全体の収益に貢献しました。一方、海外医療用眼科薬の売上高は、急激な円高の影響を受け、前期比7.4%減となりました。

なお、2008年度に上市したタフルプロスト（日本製品名：タプロス）および眼内レンズMD-14（日本製品名：エタニティー）については、海外市場における製品価値最大化の観点から、それぞれ米国のメルク社およびボシュロム社とのライセンス契約を締結しました。

2009年度は過去最高の業績を目指す

2009年度の売上高は、1,110億円、営業利益は255億円、当期純利益は160億円となる見込みであり、売上高、営業利益、当期純利益ともに過去最高を更新する予定です。国内における「タプロス」の早期価値最大化や「ヒアレイン」の市場浸透に加えて、海外では医療用眼科薬市場でアジアが堅調に推移すると予想しています。

また、販売管理費（研究開発費を除く）については、「タプロス」の価値最大化に注力しつつも、経費の抑制に努めます。一方、研究開発費については、グローバル戦略品*等の開発を着実に進めるために、153億円を予定しています。

参天製薬は、目とリウマチに特化したスペシアリティ企業として、患者さんと患者さんを愛する人たちのQOL（Quality of Life：生活の質）向上に貢献する薬剤を引き続き提供していきます。

我々は、中長期的な成長を見据え、これらの目標を達成していくために、最大限の努力をしてまいる所存です。

今後ともご支援を賜りますようお願い申しあげます。

*新規メカニズムに基づく新薬であり、既存品を上回る売上高が期待できる製品候補のことで、日米欧3極で上市することを想定しています。

2009年8月
代表取締役社長兼CEO
黒川 明

社長兼CEOインタビュー

Q 「2006-2010年度中期経営計画」における2008年度の成果をお聞かせください。

当社の中長期的な成長基盤を確立できた1年であったと評価しています。

2008年度は、中期経営計画の方針・戦略に則り、重要な目標を達成することができました。当社の中長期的な成長基盤を確立できた1年であったと評価しています。

まず、緑内障・高眼圧症治療剤「タプロス」を、日本および欧州で上市できました。これは、当社が中長期的な成長を目指す上で、非常に意義深いことであると思っています。「タプロス」は、世界的に緑内障・高眼圧症治療の第一選択薬として使用されているプロスタグランジン系製剤です。国内での販売は、これまでのところ順調に推移しており、欧州では、約20カ国で製造販売承認を取得し、5カ国で上市しています。

また、中国では、2007年に竣工した蘇州工場の操業を開始し、参天製薬（中国）による自社販売を始めました。都市部病院市場において、当社は既に6年連続でトップシェアを確保しています。自社MRによる質の高い医薬情報提供活動を展開し、眼科医からの信頼を得ることで、より一層の売上拡大を目指していきます。中国の医療用眼科薬市場は、今後も2桁の高成長が見込まれていることから、我々はこの市場でさらに成長できると認識しています。

研究開発については、角結膜疾患治療剤DE-089（一般名：ジクアホソルナトリウム）の製造販売承認を日本で申請しました。DE-089は、当社が圧倒的なシェアを誇る角膜疾患領域での主力製品である角結膜上皮障害治療剤「ヒアレイン」と異なる作用機序を持ちます。さらに、未充足ニーズが高い網膜疾患領域では、DE-109（一般名：シロリムス）の導入に成功しています。また、世界的に主流である独自のアクリル素材を用いた眼内レンズ「エタニティー」を日本で上市しました。

Q では、2009年度に達成すべき重点施策をご説明ください。まず、国内医療用眼科薬事業については、いかがでしょうか。

国内医療用眼科薬市場におけるトップシェアの地位をより確かなものとしていきます。

国内の医療用眼科薬市場は、後発品の使用促進などの影響を受けながらも、成長を続ける見込みです。しかし、市場全体の成長は鈍化する傾向にあるとともに、競合他社の参入によって競争が激化しています。このような中で、当社は緑内障領域、角膜疾患領域といった、継続的な成長が見込まれる領域に、経営資源を集中的に投下しています。

2009年度は、「タプロス」の製品価値の最大化に注力していきます。緑内障領域の市場規模は大きく、この領域での成功は、国内事業基盤の一層の強化につながります。「タプロス」の投入により、緑内障領域における製品ラインナップが充実し、患者さんの病状に応じた処方提案が可能になります。我々は、製品特性やEBM（Evidence Based Medicine）につながる質の高いデータの継続的な提供を通じて、普及促進活動を行います。「タプロス」の上市により、この充実した製品ラインナップを軸に、緑内障領域でのプレゼンス拡大を図ります。

また、角膜疾患領域では、患者さんが適切な診断と治療を受けられるためのドライアイ啓発活動、および継続的に通院していただくための活動を引き続き効率的に行います。これにより、「ヒアレイン」の売上拡大を目指します。

以上の取り組みを通じて、当社は国内医療用眼科薬市場におけるトップシェアの地位をより確かなものとしていきます。さらに、国内医薬品事業における収益を、研究開発および海外事業展開拡大のための投資原資とすることで、将来の成長へとつなげていく考えです。

Q では、研究開発に関して、「グローバル戦略新薬候補の充実」を中心にパイプラインの状況について教えてください。

早期上市を実現することで、市場での成功を目指していきます。

参天製薬は、当社の強みが発揮でき、今後、成長が期待できる緑内障、角膜疾患、網膜疾患領域に研究テーマを絞り込み、研究開発資源を集中的に投下することで、開発から製品化、販売に至るまでの過程を迅速に行うことを研究開発の基本戦略としています。この戦略に基づき、当中期経営計画期間を、グローバル新薬候補の準備を行うフェーズと位置付け、緑内障領域におけるグローバル戦略品であるDE-104、角膜疾患領域のDE-101（一般名：リボグリタゾン）の臨床開発に注力してきました。また、前述の通りDE-089（一般名：ジクアホソルナトリウム）を日本で申請したほか、感染症領域のDE-108（一般名：レボフロキサシン1.5%）および網膜疾患領域のDE-109の国内における開発なども着実に進めています。

当社は、これらグローバル戦略品の製品コンセプトを確認し、承認確度を高めるとともに、次相への進階に向けて、全力を尽くしています。その他の開発品目を含め、製造販売承認を取得するまで計画的に開発を推進し、早期に上市を実現することで、市場での成功を目指していきます。

さらに、長期的な成長に向けては、研究開発パイプラインを一層強化することが不可欠です。2008年度には、製剤開発の一元化を図るため、奈良研究開発センターの施設拡充を行いました。また、強みが発揮できる分野、注力分野での事業開発活動にも継続的に取り組んでいく考えです。

Q 最後に、海外での事業展開について お聞かせください。

各製品の市場価値最大化に向けた あらゆる可能性に挑戦していきたいと考えています。

海外においては、参天製薬の強みが発揮できる市場として、中国、ロシア、北欧・東欧を中心とした事業拡大を目指しています。これらの地域では、当社が既に事業基盤を確立しており、各国の成長率も高いため、さらなる成長が期待できます。

まず、中国では、2008年10月に蘇州工場が操業を開始し、自社販売がスタートしました。2009年度は、この自社販売体制を強化します。

中国は、世界的な景気後退の局面においても、引き続き高い成長が期待できる市場です。中国の医療費は、抑制される傾向にあるものの、日本および欧米諸国と同様に医療保険制度が整うことに伴い、患者さんが医療保険制度に加入する率も高まると見られています。よって、中国の医療用医薬品市場は、今後も高い成長が見込まれています。参天製薬は、質の高い学術情報提供を活かした普及促進活動を展開することで、合成抗菌点眼剤「可乐必妥」（日本製品名：クラビット）や角結膜上皮障害治療剤「爱丽」（日本製品名：ヒアレイン）などの主力製品の拡販を進めていきます。さらに、現在、中国ではDE-085（一般名：タフルプロスト）の第Ⅲ相試験を実施しています。迅速で効率的な研究開発を行い、中国市場における製品ラインナップの強化につなげていきます。

欧州では、タフルプロストがこれまでに約20カ国で製造販売承認を取得しています。本製品の価値最大化策の一つとして、2009年4月に、米国のメルク社とタフルプロストにおけるライセンス契約を締結しました。これにより、当社の販売基盤が確立されているドイツや北欧などに加えて、タフルプロストがより多くの地域で販売されることが期待できます。また、ロシアを中心に27カ国で上市している眼感染症治療および予防の第一選択薬である合成抗菌点眼剤「オフタクイクス」（日本製品名：クラビット）については、製品価値の最大化に向けて、引き続き取り組んでいきます。

2009年3月には、米国ボシュロム社との間で、眼内レンズMD-14（日本製品名：エタニティー）とその素材について、日本を除く全世界における開発、製造、販売実施権の許諾に関する契約を締結しました。

今後もこのような他社とのライセンス契約も視野に入れて、各製品の市場価値最大化に向けたあらゆる可能性に挑戦していきたいと考えています。

中期経営計画の進捗状況／予定一覧

		2006-08年度（実績）	2009年度（予定）	2010年度（計画）
中期方針1. グローバル戦略新薬候補を充実させる				
1-1.	グローバル戦略新薬候補の開発	DE-101：フェーズⅡa（日・米）	フェーズⅡa～Ⅱb（日・米）	フェーズⅡb～
		DE-104：フェーズⅠ/Ⅱa（米） フェーズⅡa（日）	フェーズⅠ/Ⅱa～Ⅱb（日・米）	フェーズⅡb～
		DE-085：承認（日・欧）*	追加申請、承認（アジア・欧）*	追加申請、承認（アジア・欧）*
		DE-089：申請*		承認*
	*日本を中心とした新製品の申請・承認	MD-14：インジェクター承認*	インジェクター改良*	
中期方針2. 日本をはじめ、北欧・東欧・ロシア、中国での成長、米国は臨床開発と事業開発に注力する				
2-1.	日本：緑内障、角膜疾患、眼内レンズの新製品の製品価値早期最大化と既存製品の普及促進強化			
	緑内障（新製品）	DE-085の上市（2008年12月）	早期価値最大化	早期価値最大化（継続）
	緑内障（既存品）	普及促進、販売拡大		
	角膜疾患（新製品）			DE-089の上市
	角膜疾患（既存品）	ドライアイ疾患啓発活動	啓発活動の収穫	処方提案力向上による処方拡大
	眼内レンズ	MD-14の上市		
2-2.	北欧・東欧・ロシア：「オフタクイクス」ならびに既存製品の価値最大化、DE-085の上市			
	新製品、既存製品の価値最大化	既存品の普及促進活動強化		
		「オフタクイクス」上市（ロシア）	早期価値最大化	早期価値最大化（継続）
		DE-085の上市（欧州5カ国）、導出	早期価値最大化	早期価値最大化（継続）
2-3.	中国：現地生産開始・自社販売体制の早期確立による事業基盤・競争力の強化			
	自社販売網構築	自社販売開始（段階的）	自社販売本格化	
		学術訴求による処方拡大	処方のさらなる拡大	
2-4.	米国：臨床開発・事業開発への注力			
中期方針3. 生産基盤を強化させる（日本・フィンランド・中国におけるライン・拠点再編による中長期的な生産基盤の強化）				
3-1.	生産ライン再編による効率化（有事の供給確保含む）	生産ライン再編計画策定	継続	生産ライン再編
		中国工場着工・竣工 分装品の製造販売開始		
中期方針4. グローバルレベルで人材・組織を強化する（人材育成と組織・体制の強化・再構築）				
4-1.	基幹人材の育成	人材実態把握・育成計画策定	計画の実施	継続
4-2.	組織力強化	企画・事業開発機能強化	グローバル推進体制強化	継続

［特集］

Leveraging a Growth Driver

～「タプロス」の製品価値最大化を実現し、さらなる成長を目指す～

2008年12月16日、参天製薬は緑内障・高眼圧症治療剤「タプロス点眼液」（一般名：タフルプロスト）の国内での販売を開始しました。今後、成長が見込まれる緑内障領域で、参天製薬が新製品を上市した意義は大きく、同治療剤は、当社の中長期的な成長を大きく牽引することが期待されています。

緑内障領域でのプレゼンス向上を目指して

Larger Presence

参天製薬は、「2006-2010年度中期経営計画」において、「世界の参天に向けた新薬候補の準備と、強みが発揮できる地域での成長」を実現することを基本方針としています。この方針の下、参天製薬が強い事業基盤を持つ国内でのさらなる成長を図るために、緑内障・高眼圧症治療剤「タプロス」を上市し、その製品価値を早期に最大化させることを目標に取り組んできました。

緑内障領域の世界での市場規模は、2008年で約4,600億円と、世界の医療用眼科薬市場の36％を占めています。その規模は最大であり、高齢化などの影響により、市場は拡大し続けています。一方、緑内障領域の国内市場では、2008年度で前期比2.2％増加、2009年度も年率2％程度の成長が見込まれており、眼科領域内で特に有望な市場の一つであると言えます。

参天製薬は、国内医療用眼科薬市場でトップシェアを堅持し続けています。しかしながら、緑内障領域では、ここ数年の間、画期的な新薬に恵まれなかったこともあり、20％程度のシェアにとどまっています。このような中、当社は、国内および海外において、緑内障領域でのプレゼンス向上を目指し、「タプロス」の開発に注力してきました。

待望の新薬を開発

参天製薬は、2008年10月16日に、「タプロス」の国内における製造販売承認を取得しました。「タプロス」は、緑内障・高眼圧症治療の第一選択薬として最も多く使用されているプロスタグランジン系製剤の一つです。

緑内障は、眼圧の上昇などによって視神経に障害が発生する病気です。基本的な治療方法は、眼圧の下降および眼圧を長期に渡りコントロールすることにあります。「タプロス」は、国内で実施した臨床試験において、ぶどう膜・強膜流出経路からの房水流出を促進することで、強力で安定した眼圧下降作用を示すことが認められました。

緑内障の患者さんには、眼圧が正常範囲内であっても視野の異常が生じる方もいます。「タプロス」は、日本人に多いこの正常眼圧緑内障の患者さんを対象に治験が行われた初めての薬剤であり、正常眼圧緑内障に対する眼圧下降薬としてのEBM（Evidence Based Medicine）につながる臨床データを取得しています。また、視神経乳頭近傍の網膜動脈の血流速度、および網膜組織血流量の増加作用が認められています。さらに、「タプロス」は、安定性に優れており、室温で3年間安定した品質を保持することができます。

このように、「タプロス」は4番目のプロスタグランジン系製剤でありますが、薬剤の優位性のみならず、点眼容器に「ディンプルボトル」を使用するなど、患者さんの視点に立った工夫が施されており、医療関係者からも大きな期待が寄せられています。

New Drugs

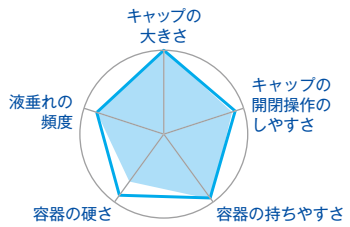
「ディンプルボトル」がグッドデザイン賞を受賞

参天製薬が独自に開発した医療用点眼容器「ディンプルボトル」が、財団法人日本産業デザイン振興会が主催する「2008年度グッドデザイン賞」を受賞しました。「ディンプルボトル」は、患者さんや眼科医療従事者の観点で、従来の医療用点眼容器をゼロから見直し、「見やすさ」「使いやすさ」そして「分かりやすさ」を追求した開発により誕生しました。

「ディンプルボトル」は、「タプロス」の点眼容器としても使用されています。緑内障は長期に渡る治療が必要となる病気であり、「ディンプルボトル」の「機能性」や「使いやすさ」は、治療に大きく貢献すると期待されています。

ディンプルボトル調査結果

緑内障点眼液を使用していた208例（男性95例、女性113例、平均年齢64.9±13.3歳）を対象に点眼容器の使用感についてインタビューを行った。



出典：あたらしい眼科Vol.24：371, 2007
兵頭涼子、溝上志朗、川崎史朗、林康人

「ネットワーク型創薬」の成功

Drug Discovery

参天製薬は、自社単独による創薬以外に、外部資源を活用した「ネットワーク型創薬」と呼ぶ独自の手法を取り入れています。「ネットワーク型創薬」とは、参天製薬が培ってきた知識や技術を、主に国内の製薬企業や研究機関等が有する最先端技術と連動させる手法のことです。「タプロス」は、この「ネットワーク型創薬」により開発されました。

「タプロス」の原薬であるタフルプロストは、旭硝子社との共同開発を通じて創製された化合物です。同社が保有していたプロスタグランジン誘導体をもとに、参天製薬の眼科薬に関する豊富な評価モデルを用いたスクリーニングと、同社の優れたフッ素化学技術を駆使することで誕生しました。化合物絞り込み後の開発は、物性研究や原薬製造などの原薬開発を除き、参天製薬が製剤開発、前臨床試験から臨床試験までを行いました。

このように、臨床試験段階で化合物を導入する場合と比較して、化合物を共同で創製するとコストを抑えることができます。売上面だけではなく、利益貢献の面でも、「タプロス」の担う役割は大きいと言えます。

奈良研究開発センター

「タプロス」は、奈良研究開発センターで化合物の創製から始め、その化合物が製造販売承認を取得した初めての開発品です。

奈良研究開発センターは、最先端の研究活動を担うための研究所として、1996年に開設されました。その後、2002年に施設の拡充を行い、2008年には、非臨床機能の集約と今後の研究員増加に対応するために、製剤開発棟と新付属棟を建設しました。研究機能と製剤開発機能を同じ敷地に置いたことで、研究開発から製品化までの時間が短縮されることが見込まれています。

「タプロス」に続く新薬の創製に向けて、奈良研究開発センターでは引き続き積極的な研究開発活動を推進しています。

緑内障領域でのトップシェア獲得へ

Top Share

「タプロス」の発売後、約3カ月間の国内における売上高は既に10億円を超えており、着実に成果を上げています。薬剤としての有効性の高さが評価されたことはもちろんですが、市場への早期浸透を支えているのは、参天製薬のMR（医薬情報担当者）による質の高い医薬情報提供活動です。

参天製薬は、眼科領域において約400名のMRを有しており、全国約10,500施設、13,000人の眼科医をカバーしています。当社の強みは、特定の疾患領域にとらわれることなく、すべての眼科疾患に関するきめ細やかな情報とサービスを提供できることです。この強みを活かすために、2005年から取り組んでいるのが、ドクター･マーケティング（DM）戦略です。

DM戦略では、まず、医師一人ひとりのニーズおよび医師が抱える患者さんのニーズを理解するための情報を収集します。そのニーズに迅速かつ的確に対応し、適切な処方提案を行うことで、医師との親密性をさらに高め、競争優位性を確立することを目指しています。DM戦略は、製品ごとの戦略が主体の他企業には真似ができない、医師一人ひとりを見つめた参天製薬ならではのきめ細やかな戦略であると言えます。

参天製薬は、「タプロス」という優れた薬剤の獲得により、処方提案の幅が大きく広がり、DM戦略はより一層強化されました。DM戦略の下、緑内障治療薬に対する医師のニーズを的確に捉えていくことで、「タプロス」の売上拡大につなげていきます。

2009年度の「タプロス」の国内売上高は、48億円を目標としています。引き続き、この製品の価値最大化に向けた取り組みを着実に推進し、緑内障領域でのトップシェア獲得を目指していきます。

海外での成長を見据えて

Overseas Growth

緑内障領域の市場は、海外においても規模が大きく、国内同様もしくはそれ以上の高い成長を示しています。そのため、「タプロス」の売上は、海外市場においても今後ますます伸びていくことが予想されます。

参天製薬は、国内に先がけ、欧州で「タプロス」（欧州製品名：タフロタン）の販売を開始しました。欧州においては、既に約20カ国で承認され、5カ国で発売を開始しました。特に、ドイツでは計画を上回るスピードで市場に浸透しています。2009年4月には、米国のメルク社とタフルプロストに関するライセンス契約を締結しました。このライセンス契約により、当社が強い事業基盤を有していない地域（ドイツを除く西欧、北米、南米、アフリカ）での販売権をメルク社に許諾しました。

参天製薬は、これまで培った強力な営業基盤がある地域（東欧、北欧、ドイツおよび日本を含むアジア諸国）に対しては引き続き自社で販売促進活動を行っていきます。今後も、メルク社との提携効果も含め、製品価値の拡大を積極的に図っていきます。

参天製薬のさらなる成長に向けて

Further Growth

このように、「タプロス」は、参天製薬の中長期的な成長を大きく牽引していく薬剤となることが期待されています。また、「タプロス」開発に成功したことは、研究開発面において大きな意義があります。

参天製薬は、自社の強みが発揮でき、今後の成長が期待できる領域に研究テーマを絞り込み、経営資源を投入することを研究開発の基本戦略としています。なかでも「緑内障」「角膜疾患」「網膜疾患」を最重点疾患領域と定め、新薬開発に取り組んできました。「タプロス」の開発は、まさに研究開発の基本戦略が成果に結びついたものと言えます。この成功は、参天製薬が研究開発を進めていく上で、大きな自信につながりました。

また、「タプロス」は参天製薬初のグローバル同時開発品です。既に欧州では、2008年4月のデンマークでの承認を皮切りに、約20カ国で承認を取得しています。治験実施における制度や環境に違いがある中、国内と欧州の両方で承認を取得できたことは、治験の国際化に向けた良い経験となりました。「タプロス」は、欧州のみならず、アジアでも臨床開発を進めています。

参天製薬の今後の成長のためには、グローバル展開を加速することが必要不可欠です。「タプロス」の開発で培った研究開発力を、グローバル戦略品である角結膜上皮障害治療剤DE-101（一般名：リボグリタゾン）や緑内障・高眼圧症治療剤DE-104などの臨床開発および製剤開発に活かしていきます。日米欧に加え、アジアを含めた臨床開発にも積極的に取り組み、研究開発の迅速化と、さらなる効率化を目指していきます。参天製薬は、研究開発投資を実らせ、強みの発揮できる地域での成長と合わせて、グローバル化を実現することで中長期的な成長を果たしていきます。

優れた医薬品を提供することは参天製薬の使命

代表取締役社長兼CEO
黒川　明

参天製薬は、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として社会への寄与を行うことを基本理念としています。

緑内障は、最悪の場合には失明に至る深刻な疾患で、長期的な治療が必要となります。「タプロス」の提供を通じ、緑内障患者さんの治療に貢献することは、まさに基本理念、「目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、それにより参天ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として社会貢献を果たす」の実践であると考えています。

緑内障を含め、患者さんにとって治療満足度の低い疾患は未だ多くあります。そのような疾患に対する医薬品を1日でも早く上市するために、参天製薬は、迅速で効率的な研究開発を進めていきます。さらに、開発した新薬を医療関係者および患者さんに的確かつ安全に使用していただくために、MRなどを通じた医薬情報提供活動を強化していく考えです。それが、参天製薬の社会的使命であると信じています。

研究開発

研究開発の基本戦略

参天製薬は、自社の強みが発揮でき、今後、成長が期待できる領域に経営資源を集中的に投入することを研究開発の基本戦略としています。このような基本戦略の下、非臨床部門を「奈良研究開発センター」に集約することで研究開発機能を強化し、眼科・リウマチ領域に特化した研究開発活動を進めています。なかでも「緑内障」「角膜疾患」「網膜疾患」を最重点疾患領域と定め、研究テーマを絞り込むことで、効率的かつ迅速な新薬開発を目指しています。

「緑内障」および「角膜疾患」領域では、高齢化の進展などから患者数が増加しており、市場は拡大傾向にあります。同様の理由により「網膜疾患」領域においても患者数は増加しています。しかしながら、この領域に対する治療剤は少なく、有効な治療剤の開発が求められています。当社は最重点疾患領域を中心とした新薬開発を実現することにより、医療上の未充足ニーズを満たし、患者さんのQOL(Quality of Life：生活の質)の向上に貢献していきます。

充実した開発パイプラインの構築

参天製薬では、自社単独での探索研究による新薬候補化合物の創製に取り組む一方、外部資源を活用した「ネットワーク型創薬」と呼ぶ独自の創薬手法を取り入れています。「ネットワーク型創薬」とは、当社が培ってきた知識や技術を、主に国内の製薬企業や研究機関等が有する最先端技術と連動させる創薬手法を指します。例えば、友好的な関係にある国内製薬企業の化合物ライブラリーにアクセスし、当社の眼科領域における豊富な評価モデルを用いることで、眼科疾患に有効な化合物の選定を行い、戦略的な導入につなげています。また、自社のアイデアに基づく共同研究による新薬候補化合物の創製にも取り組んでおり、緑内障・高眼圧症治療剤「タプロス」(一般名：タフルプロスト)や現在開発中のDE-104など、有力な化合物の創出に成功しています。

当社は、このような創薬手法を活用することで、継続的な新薬の上市を可能とする充実した開発パイプラインを構築することを目指しています。また、新薬候補品の導入にも積極的に取り組んでおり、DE-109(一般名：シロリムス)の獲得に成功しています。さらに、それぞれの新薬候補化合物に対してバックアップ候補品を確保し、研究開発リスクの低減にも努めています。

研究開発力の強化

製薬企業間の競争が国際的な規模で激化する中、その競争に勝つためには国際競争力のある画期的な新薬をいち早く開発・上市することが不可欠です。そのためには、研究開発の「迅速化」「グローバル化」が重要となります。

「迅速化」については、「2003-2005年度中期経営計画」において非臨床試験を約1.5年(従来は3年程度)、臨床試験を約5年(従来は7～8年程度)に短縮することを具体的な目標として掲げ、着実に達成してきました。「2006-2010年度中期経営計画」においても、研究開発プロセスの改革を継続して行い、さらなる迅速化に取り組んでいます。2008年には、より効率的な研究開発体制の構築を目指して、非臨床機能の集約と今後の研究員増加に対応するために、奈良研究開発センター内に製剤開発棟と新付属棟を建設しました。

「グローバル化」については、すでに日米欧の3極で自社の臨床開発体制を構築しており、現在数品目の臨床開発を欧米で実施しています。また、日米欧に加え、中国などのアジア主要国も含めた国際共同開発の体制を整備し、グローバルでの国際共同治験にも積極的に取り組んでいきます。今後

も臨床試験のプロトコルの標準化や地域間でのデータの相互活用により、臨床開発期間のさらなる短縮化やコスト削減などに努めていきます。

海外での販売を予定している新薬候補品については、「グローバル戦略品」および「グローバル品」に分類しています。「グローバル戦略品」とは、新規メカニズムに基づく新薬であり、既存品を上回る売上高が期待できる製品候補のことです。全世界を視野に入れて上市することを想定しています。「グローバル品」とは、既存メカニズムに基づく改良を実施して既存品並みの売上高が期待できる製品候補のことです。概ね日本および海外の一部地域での上市を想定しています。参天製薬では「グローバル戦略品」の開発を優先的に進めています。

このほか、市販後の医薬品については、製品特長を生かした処方提案につながる臨床エビデンスの創出を目的とした育薬にも積極的に取り組んでいます。

開発の進捗状況

参天製薬は、最重点疾患領域である「緑内障」「角膜疾患」「網膜疾患」を中心として、積極的な研究開発活動を展開しています。開発の進捗状況（2009年7月末現在）は以下の通りです。

緑内障領域

プロスタグランジン誘導体DE-085（一般名：タフルプロスト）については、2008年12月より日本で販売を開始しました。欧州では、2008年6月にドイツで販売を開始し、現在、5カ国で自社販売しています。アジアにおいては、韓国で2009年6月に販売承認を取得し、中国では、第Ⅲ相試験を実施中です。アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤DE-092（一般名：オルメサルタン）は、処方を変更して実施した欧州でのパイロット試験の結果、新薬としての治療上の期待位置付けに基づき設定したクライテリアを満たすことが困難であると判明したため、開発を中止しました。緑内障および高眼圧症を適応症とするROCK阻害剤DE-104については、米国および日本での前期第Ⅱ相試験の結果を踏まえ、より強い眼圧下降効果を目指して、用量を増加した臨床試験（第Ⅰ相／前期第Ⅱ相試験）を米国にて追加で実施中です。

角結膜疾患領域

主にドライアイに伴う角結膜上皮障害治療剤のうち、DE-089（一般名：ジクアホソルナトリウム）は、2008年5月に日本での製造販売承認を申請し、現在、承認審査中です。また、DE-101（一般名：リボグリタゾン）は、米国での前期第Ⅱ相試験結果を踏まえ、日本での用量設定試験として前期第Ⅱ相試験を実施中です。遷延性角膜上皮欠損を適応症とするDE-105については、米国において第Ⅰ相試験を終了し、前期第Ⅱ相試験を準備中です。アレルギー性結膜炎を適応症とするホスホジエステラーゼ4阻害剤DE-103は、新薬としての治療上の期待位置付けに基づき設定したクライテリアを満たすことが困難であると判明したため、開発を中止しました。

網膜疾患領域

糖尿病黄斑浮腫を適応症とするDE-102については、患者さんを対象とした忍容性および有効性確認試験（第Ⅰ相／前期第Ⅱ相試験）を日本で実施中です。2008年5月に米国マキュサイト社から開発および販売実施権を取得したDE-109については、滲出型加齢黄斑変性と糖尿病黄斑浮腫の患者さんを対象とした忍容性および有効性確認試験（第Ⅰ相／前期第Ⅱ相試験）を2009年4月より日本で開始しました。

その他

外眼部感染症を適応症とするDE-108（一般名：レボフロキサシン1.5%）は、日本において第Ⅲ相試験を実施しています。また、Argenes社に国内開発権を許諾している、関節リウマチを適応症とする抗APO-1抗体DE-098については、患者さんを対象とした忍容性および有効性確認試験（第Ⅰ相／第Ⅱ相試験）を欧州と日本で実施中です。

新薬の研究開発について

新薬の候補化合物は、前臨床試験で安全性・有効性が確認された後、以下の臨床試験を行います。フェーズⅢ終了後に製造販売承認を申請し、審査を通過したものは製造販売承認を受け、発売することができます。

創薬研究 ▶ 前臨床試験 ▶ 臨床試験 ▶ 申請承認 ▶ 発売

フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ
少数の健康人志願者を対象に安全性を確認する試験	少数の患者さんを対象に当該疾患治療に適切な投与量や投与方法を検討・確認する試験	多数の患者さんを対象に既存薬やプラセボ（偽薬）と比較して安全性・有効性を検証する試験

主要な医薬品開発状況一覧表

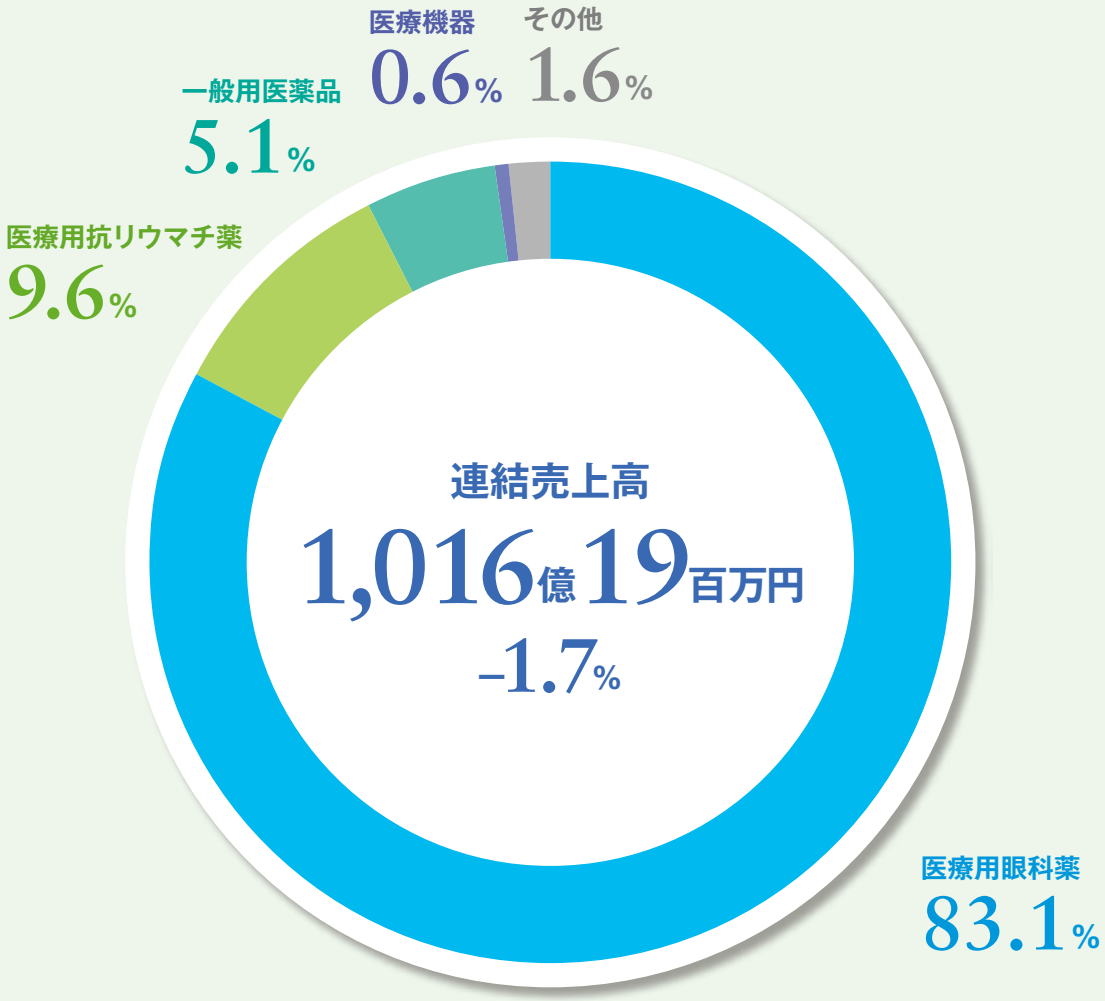
2009年7月末現在

分類
- グローバル戦略品
- グローバル品
- 日本ローカル品

開発コード／一般名（自社／導入等）	効能・効果	地域	フェーズ Ⅰ Ⅱ Ⅲ	申請	承認	特長
緑内障領域						
DE-085／タフルプロスト（旭硝子社と共同）	緑内障・高眼圧症	日本	2008年12月発売			プロスタグランジン系緑内障・高眼圧症治療剤。2008年12月、国内での販売開始。欧州では、2008年6月のドイツに始まり、現在5カ国で自社販売中。2009年4月に米国の開発権をメルク社に許諾。韓国にて2009年6月に販売承認取得。中国にてフェーズⅢ試験実施中。 *日本を除く
		欧州	2008年6月発売			
		米国		（導出）		
		アジア*		2009年6月		
DE-090／塩酸ロメリジン（シェリング・プラウ社）	緑内障	日本				視野欠損の進行抑制作用を有する新しい緑内障治療剤。カルシウム拮抗作用に基づく経口緑内障薬としては、唯一の開発薬剤。NMDA受容体拮抗剤と異なり、全身性の副作用が軽微であり、高い安全性を有する。シェリング・プラウ社により片頭痛治療剤として上市済。
DE-104／未定（宇部興産社と共同）	緑内障・高眼圧症	米国	フェーズ Ⅰ/Ⅱ			宇部興産社との共同研究で見出したROCK阻害活性を有する緑内障・高眼圧症治療剤で、既存の薬剤と異なる作用機序を持つ。線維柱帯細胞に直接作用し房水流出を促進すると考えられ、強力な眼圧下降作用が期待される。
		日本				
角結膜疾患領域						
DE-089／ジクアホソルナトリウム（インスパイア社）	角結膜上皮障害（ドライアイに伴う）	日本	2008年5月			角結膜上皮から涙液構成成分や水分の分泌を促す、主にドライアイに伴う角結膜上皮障害治療剤。既存薬との併用が可能。フェーズⅢ比較試験で所期の目的を達成でき、製造販売承認を申請。
DE-101／リボグリタゾン（第一三共社）	角結膜上皮障害（ドライアイを含む）	米国				主にドライアイに伴う角結膜上皮障害に対する改善効果が期待できる。現在発売および開発中の薬剤と異なる作用機序を有し、角結膜上皮細胞に直接働きかける点眼薬。
		日本				
DE-105／未定（自社）	遷延性角膜上皮欠損	米国				既存療法では難治性の遷延性角膜上皮欠損に対し、角膜上皮細胞進展促進作用により、角膜上皮欠損を修復する効果と高い安全性が期待される。
網膜疾患領域						
DE-102／未定（オークウッド社と共同）	糖尿病黄斑浮腫	日本	フェーズ Ⅰ/Ⅱ			ドラッグデリバリーシステムの概念を取り入れたステロイドマイクロスフェア製剤。研究段階では眼局所への投与で、長く安定した薬効持続性が確認できている。商業用スケールでの製造技術開発でオークウッド社と提携。
DE-109／シロリムス（マキュサイト社）	滲出型加齢黄斑変性 糖尿病黄斑浮腫	日本	フェーズ Ⅰ/Ⅱ			免疫抑制作用、血管新生抑制作用などを有する結膜下注射および硝子体内注射剤。マキュサイト社が実施した滲出型加齢黄斑変性および糖尿病黄斑浮腫の患者を対象とした米国でのフェーズⅠ試験において、網膜の形態的改善を伴う視力改善を示す症例が認められている。2008年5月に日本を含むアジアでの眼科疾患を対象とした開発および販売実施権をマキュサイト社より取得。
眼感染症領域						
DE-108／レボフロキサシン1.5%（第一三共社）	外眼部感染症	日本				ニューキノロン系抗菌薬。耐性制御を目的とした高濃度製剤。レボフロキサシン0.5%は、日本では2000年4月（製品名：クラビット）、米国では2000年11月（製品名：クイクシン）、欧州では2002年5月（製品名：オフタクイクス）に外眼部感染症治療剤として上市済。
リウマチ領域						
DE-098／未定（開発導出品）	関節リウマチ	日本	フェーズ Ⅰ/Ⅱ			関節リウマチ患者の罹病関節内でアポトーシスを誘導する関節注入剤。実生産規模での原薬製造法工程を確立。当社がセントコア社から導入した、抗APO-1抗体の国内開発権をArgenes社に許諾。日本および欧州にて臨床試験中。国内販売権および海外開発販売権は当社が保有。
		欧州	フェーズ Ⅰ/Ⅱ			

事業別概況

2009年3月期



事業分野	事業内容	市場シェア／国内地位
医療用眼科薬	国内では、角結膜疾患治療剤、合成抗菌点眼剤、緑内障治療剤、抗アレルギー治療剤など幅広い眼科疾患領域の治療薬を販売。 海外では、米国・欧州・アジアに販売網を持ち、「クラビット点眼液」「タプロス点眼液」（販売名は地域により異なる）などを販売。	38.0%／1位[1] 約400人の医薬情報担当者（MR）と幅広い品揃えにより、マーケット・リーダーの地位を確保。
医療用抗リウマチ薬	関節リウマチ治療の標準薬となっている疾患修飾性抗リウマチ薬（DMARDs）[2]の「リマチル錠」と「アザルフィジンEN錠」などを医療現場に提供。	45.0%／1位[1]
一般用医薬品	一般用点眼薬で国内トップブランドの「サンテFXネオ」をはじめ、かすみ目セグメントの「サンテ40」シリーズ、疲れ目セグメントの「サンテドウ」シリーズなどのブランドを展開。	約20%／2位[3]
医療機器	白内障手術関連の眼内レンズなどを取り扱う。	–

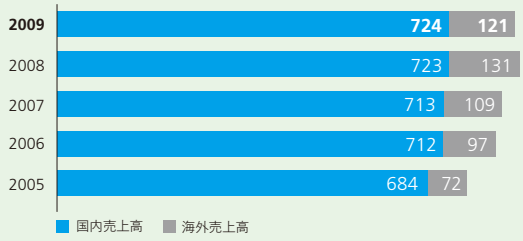
1. 2009年3月期の市場シェアおよび国内地位。抗リウマチ薬は、疾患修飾性抗リウマチ薬（DMARDs）市場でのシェアおよび国内地位
   出典：IMS データに基づく参天製薬分析
2. 関節リウマチの病因の一つとされる免疫異常を是正することにより炎症を沈静化させ、抗リウマチ効果を発現させる、原因療法に一歩近づいた薬剤の総称
3. 2009年3月期の国内一般用点眼薬市場でのシェアおよび市場地位。出典：参天製薬集計資料

医療用医薬品　眼科薬

国内医療用眼科薬の売上高は前期比0.1%増の723億57百万円、海外医療用眼科薬の売上高は円換算ベースで前期比7.4%減の121億31百万円、医療用眼科薬全体の売上高は前期比1.1%減の844億88百万円となりました。

売上高 **84,488百万円 –1.1%**

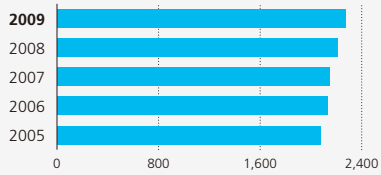
医療用眼科薬売上高（億円）



日本

2009年3月期の国内医療用眼科薬市場は、2008年4月に実施された業界平均マイナス5.2%の薬価改定の影響がありましたが、緑内障治療剤や角結膜疾患治療剤などの伸長やスギ花粉症の流行などにより、前期比2.6%増の2,269億円となりました。このような市場環境の中、参天製薬は、当社製品で平均マイナス3%台半ばの薬価改定の影響を受けましたが、医師や医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及活動を行った結果、国内医療用眼科薬の売上高は前期比0.1%増の723億57百万円となりました。

医療用眼科薬市場（億円）



角結膜疾患治療剤

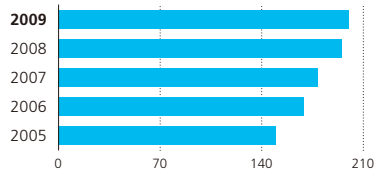
参天製薬の製品が約8割のシェアを占める、ドライアイなどに伴う角結膜上皮障害治療剤の市場規模は、前期比5.7%増の305億円となりました。ドライアイは涙の量が不足することや、涙の成分が変化することにより、目の表面に障害（傷）が生じる病気であることから、眼科への受診と定期的な通院による正しい診断と適切な治療が重要です。しかし、その認識が十分ではないため、自覚症状がありながらも医療機関を受診していない患者さんが多いのが現状です。さらに、パソコンの普及やコンタクトレンズ装用者の増加、人口の高齢化などが要因となり、ドライアイの患者さんが増加傾向にあります。そのため、今後も角結膜上皮障害治療剤市場の拡大は続くものと予想されます。

当社の主力製品である角結膜上皮障害治療剤「ヒアレイン点眼液」は、保水性に富み、涙液層の安定性を増大させる点眼液です。ドライアイなどに伴う角結膜上皮障害の改善に優れた効果を示し、ドライアイ治療の第一選択薬として、高い評価を得ています。2009年3月期は、このような製品特性と、患者さんや医療現場におけるドライアイ疾患啓発活動などにより、「ヒアレイン点眼液」の売上高は順調に伸長し、前期比3.8%増の185億41百万円となりました。

当社では、今後もドライアイ診断・治療などの啓発活動を継続していくことで、この疾病に対する認知度を高め、潜在的な患者さんの通院および既存患者さんの適切な継続治療を促します。これにより、ドライアイ市場の拡大ならびに本領域でのプレゼンス強化につなげていきます。さらに、角結膜疾患治療剤のラインナップを強化するために、開発パイプラインの充実にも引き続き取り組んでいきます。

ヒアレイン

「ヒアレイン」の売上高（億円）



海外売上高含む

合成抗菌点眼剤

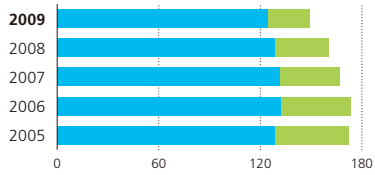
抗菌点眼剤市場は、若干ながら縮小傾向にあります。一因としては、白内障などの手術後における抗菌剤の投与期間の短縮が影響していると想定されます。

参天製薬はこの領域において、強い抗菌力と幅広い抗菌スペクトラム（幅広い感染症に効果を示す）、良好な眼組織内移行および高い安全性が特徴の「クラビット点眼液」および「タリビッド点眼液」のラインナップで約70%のシェアを持つマーケットリーダーです。これら2つの製品は、結膜炎や角膜炎の治療および感染予防を目的とした手術前後の投与など、幅広い用途で使用されています。2009年3月期は、市場の縮小と競合品の影響などにより、「クラビット点眼液」「タリビッド点眼液」両剤合わせた売上高は、前期比5.5%減の138億38百万円となりました。

当社では、引き続き「クラビット点眼液」の優れた臨床効果と安全性に関する科学的なデータをもとにプロモーションを行っていきます。疾患に関する情報提供を強化し、眼感染症治療におけるゴールデンスタンダード薬としての位置付けをさらに強固なものとすることで、抗菌点眼剤市場でのトップシェア維持を図ります。

クラビット　タリビッド

「クラビット」および「タリビッド」の売上高（億円）



海外売上高含む

緑内障治療剤

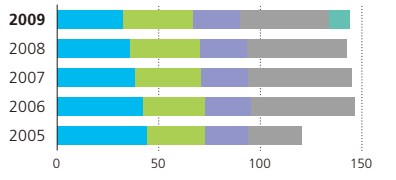
緑内障治療剤は、国内医療用眼科薬市場の約37%を占める最大の領域です。緑内障は、眼圧の上昇などによって視神経が傷害され、視野欠損や失明を引き起こす病気であり、現在、眼疾患による失明原因の1位にあげられています。さらに、最近の疫学調査結果からは、潜在的な患者さんも多いと推測されており、早期発見および早期治療が課題となっています。また、高齢化などによる患者さんの増加により、緑内障治療剤市場はここ数年確実に拡大しており、2009年3月期も前期比で2.2%増となりました。

当社は、2008年12月に緑内障・高眼圧症の治療ニーズに合致した「タプロス点眼液」を上市しました。順調に市場浸透が進んだ結果、2009年3月期の「タプロス点眼液」の売上高は10億58百万円となっています。一方、「レスキュラ点眼液」などの市場浸透に引き続き注力しましたが、競合品の影響を受けたため、「デタントール点眼液」「チモプトールXE点眼液」ならびに「チモプトール点眼液」と合わせた主要4剤の売上高は、前期比6.1%減の133億59百万円となりました。

当社は、まず、新製品「タプロス点眼液」の早期価値最大化を目指し、「レスキュラ点眼液」「デタントール点眼液」の有用性も引き続き訴求していきます。緑内障に関する最新の情報や処方提案など、医療ニーズに適合した情報提供活動を積極的に推進し、緑内障治療剤領域でのプレゼンス向上に努めます。

タプロス　デタントール

「チモプトール」「チモプトールXE」「デタントール」「レスキュラ」および「タプロス」の売上高（億円）



海外売上高含む

抗アレルギー点眼剤

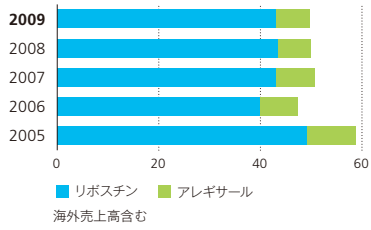
2009年3月期は、アレルギー性結膜炎の原因の一つであるスギ花粉症の流行により、アレルギー点眼剤市場は前期比11.0%増となりました。

この市場において参天製薬は21.0%のシェアを獲得し、高いプレゼンスを維持しています。そうした中、当社は、引き続き製品ならびに疾患の情報提供活動に注力しました。競合の影響もあり、「リボスチン点眼液」の売上高は、前期比0.9%減の43億02百万円となりましたが、「アレギサール点眼液」の売上高は、前期比3.0%増の6億01百万円となり2剤を合わせた売上高は、前期比0.4%減の49億03百万円にとどまりました。

当社は、「リボスチン点眼液」が、かゆみや充血といった通年性および季節性のアレルギー症状を速やかに軽減することで、患者さんが快適な生活を取り戻すことに貢献する製品であることを引き続き訴求し、売上およびシェアの拡大を目指します。

リボスチン　アレギサール

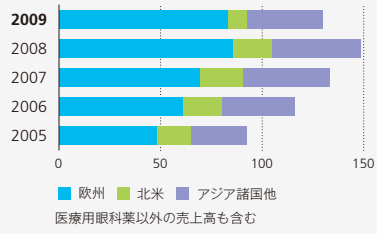
「リボスチン」および「アレギサール」の売上高（億円）



海外

海外医療用眼科薬市場は、米国、欧州、アジアとも総じて堅調に推移しました。このような市場環境の中、参天製薬は医薬情報提供などの普及促進活動に注力しましたが、為替の影響などにより、各市場で売上高が減少しました。海外医療用眼科薬の売上高は、円換算ベースで前期比7.4%減の121億31百万円となりました。

海外売上高（億円）



各市場の概況

2009年3月期の海外売上高（医療用眼科薬以外の売上高を含む）は、為替の影響などにより、前期比12.3%減の129億99百万円となりました。地域別の売上高は、欧州が同2.6%減の83億11百万円、アジアが同13.4%減の37億48百万円、北米が同51.9%減9億38百万円となっています。

- **欧州**

欧州の医療用眼科薬市場は、緑内障およびドライアイの患者さんの増加、東欧およびロシアの経済成長などにより、ここ数年は年率10%以上の伸長を続けています。一方で、各国政府による後発品推奨策を含む医療費抑制策が続いており、市場を取り巻く環境は厳しくなっています。また、欧州では国ごとに医療保険制度・治療慣習が異なるなど、市場特性が多様です。

参天製薬は、北欧・東欧・ロシアおよびドイツを含む欧州32カ国で販売・マーケティング活動を展開しています。現在、27カ国で上市している合成抗菌点眼剤「オフタクイクス」（日本製品名：

クラビット）は、手術前後の感染症予防などの専門医市場で、眼科医の信頼できるパートナーとしての優位性を確保しています。さらに、緑内障治療剤「タフロタン」（日本製品名：タプロス、一般名：タフルプロスト）については、既に、約20カ国で承認を取得しており、2008年6月のドイツに始まり、現在、5カ国で自社販売しています。なお、フィンランドの子会社サンテン・オイでは、欧州および米国向けの医薬品を製造しているほか、欧州での研究拠点として、研究開発、臨床開発を行っています。

参天製薬は、今後も引き続き既存製品の普及促進活動を行うとともに、「タフロタン」については拡販に努め、未上市国については、上市に向けた準備を着実に進めていきます。2009年4月にはメルク社（米国）とライセンス契約を締結しました。参天製薬が販売基盤を有しない西欧（ドイツを除く）、北米、南米、アフリカにおいては、タフルプロストの販売権をメルク社に許諾することで、製品価値最大化に向けたよりグローバルな販売が可能となりました。

2009年6月にオランダ・アムステルダムで開催された第17回欧州眼科学会（SOE）

- **アジア**

アジアにおいては、中国、韓国、アセアン諸国などの国と地域で事業を展開しています。「患者さん、医療関係者と信頼関係で結ばれることにより、アジアの眼科医療の発展に貢献し、その結果、アジアの眼科医療のトップメーカーとなること」をビジョンに、事業活動を展開しています。2009年3月期は、各市場で医薬学術情報の提供やマーケティング活動の強化を図るとともに、主要市場である中国では、2008年10月に参天製薬（中国）が、蘇州工場の操業および自社販売を開始しました。

中国市場は、今後も医療環境の整備に伴う医師・患者数の増加と経済成長が見込まれ、中長期的な拡大が期待されます。参天製薬（中国）は、営業本部を北京に設置し、全国29カ所に営業拠点を置き、都市部を中心に積極的に事業を展開しています。これまでは、現地代理店経由で合成抗菌点眼剤「可乐必妥」（日本製品名:クラビット）や角結膜上皮障害治療剤「爱丽」（日本製品名：ヒアレイン）などの医療用眼科薬の販売を行ってきましたが、2008年10月より自社販売へ切り替えるとともに、自社MRによる質の高い医薬学術情報の提供を実施しています。また、韓国、アセアン諸国でも韓国参天や現地代理店を通じたブランド浸透を図っています。

2008年10月に操業を開始した参天製薬（中国）有限公司の蘇州工場

- **北米**

米国では、新製品の研究開発の拠点の一つとして、現在、DE-101（一般名：リボグリタゾン）、DE-104、DE-105の臨床開発を進めるとともに、パイプラインの拡充につながる事業開発活動も強化しています。また、「クイクシン」（日本製品名：クラビット）、緑内障治療剤「ベチモール」、抗アレルギー点眼剤「アラマスト」（日本製品名：アレギサール）、高濃度抗菌点眼剤「アイクイクス」については、ビスタコン社（米国）に販売を委託しています。

医療用医薬品　抗リウマチ薬

「リマチル錠」「アザルフィジンEN錠」ならびに「メトレート錠」は、薬価改定と競合品の影響などを受けましたが、関節リウマチ治療ガイドラインで強く推奨される製剤に位置付けられていることから、医療用抗リウマチ薬の売上高は前期比1.2%増の97億42百万円になりました。

売上高 **9,742**百万円 +1.2%

医療用抗リウマチ薬売上高（億円）

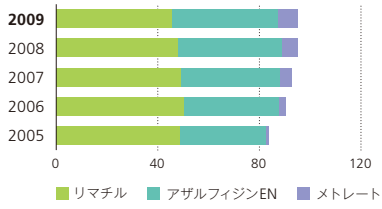
関節リウマチは未だ原因が明確でない疾患の一つですが、全身性の慢性炎症性疾患と考えられています。全身の関節に炎症が起こり、痛みや腫れが生じ、関節の骨・軟骨が破壊され変形に至る場合もあります。現在、日本には約70万人の患者さんがいると推測されています。2009年3月期の疾患修飾性抗リウマチ薬（DMARDs）*の国内市場規模は、高齢化に伴う患者数の増加や高薬価製剤の伸びなどにより、前期比2.8%増の248億円となりました。

参天製薬は、「リマチル錠」「アザルフィジンEN錠」「メトレート錠」を医療現場に提供し、市場でトップシェアの地位を築いています。2009年3月期は、主力製品のうち「リマチル錠」の売上高は前期比で4.8%減となったものの、早期の効果発現という特性を有する「アザルフィジンEN錠」の売上高が前期比1.6%増と堅調に推移したほか、2004年7月に発売した「メトレート錠」も着実に市場へ浸透しました。その結果、医療用抗リウマチ薬の売上高は前期比1.2%増の97億42百万円となり、DMARDs市場では45.0%とトップシェアを維持しています。

厚生労働省研究班がまとめ、日本リウマチ財団が発行した「関節リウマチの診療マニュアルとEBMに基づく治療ガイドライン」では、DMARDsを発病早期の段階から処方すれば、関節破壊の進行を遅延させ、変形することもなくリウマチ患者さんのQOL（Quality of Life：生活の質）向上にもつながるとの治療指針が出されています。参天製薬の「リマチル錠」「アザルフィジンEN錠」および「メトレート錠」の3剤は、いずれもガイドラインで「推奨度A」（処方を行うよう強く勧められる）の製剤に位置付けられています。今後もガイドラインの推奨に基づき3剤の有用性を訴求することで、さらなる浸透を目指します。

* 関節リウマチの病因の一つとされる免疫異常を是正することにより炎症を沈静化させ、抗リウマチ効果を発現させる、原因療法に一歩近づいた薬剤の総称

「リマチル」「アザルフィジンEN」「メトレート」の売上高（億円）



一般用医薬品

目の疲れ・かすみ・爽快系の目薬を中心に、引き続き販売促進に注力し、競争環境が厳しい中で、一般用医薬品の売上高は前期比4.1%減の52億25百万円となりました。

売上高 **5,225**百万円 −4.1%

一般用医薬品売上高（億円）

参天製薬の一般用医薬品事業の売上高のほとんどが、国内における一般用眼科薬の販売によるものです。2009年3月期の一般用眼科薬市場は、目の疲れ、コンタクトレンズならびにアレルギー用目薬などが伸長し、前期と比べ拡大しました。

参天製薬の一般用医薬品事業では、国内トップクラスの目薬ブランドである「サンテFXネオ」、かすみ目に効果を発揮する「サンテ40」シリーズなどの目薬に特化した製品展開を行っています。2009年3月期は、2008年10月に目のかすみ用目薬「サンテ40i」、2009年3月に爽快系目薬「サンテFX Vプラス」を発売し、販売促進に注力しましたが、競争環境が厳しく、売上高は、前期比4.1%減の52億25百万円となりました。今後も市場では厳しい競争が予想されますが、引き続き、目の疲れ·かすみ·爽快系の目薬を中心とした既存製品のシェアを確保しながら新製品の販売促進に注力します。

サンテFX Vプラス

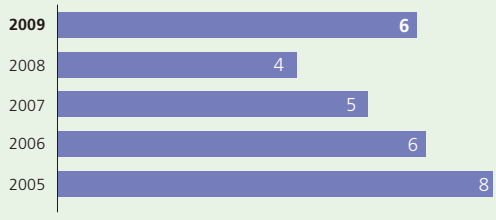
サンテ40i

医療機器

フォールダブル眼内レンズ「エタニティー」の普及促進活動に注力した結果、医療機器の売上高は前期比50.1%増の6億23百万円となりました。

売上高 **623**百万円 +50.1%

医療機器売上高（億円）



参天製薬の医療機器事業は、白内障手術領域に特化しており、眼内レンズを中心とした事業を展開しています。近年、眼内レンズの需要は、小さな切開口から挿入できるフォールダブルレンズに集中しており、参天製薬では、米国子会社のアドバンスド・ビジョン·サイエンス·インクが創製し、高屈折率の新しいアクリル素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティー」を販売しています。2009年3月期は、「エタニティー」の普及促進活動に注力した結果、医療機器の売上高は前期比50.1%増の6億23百万円となりました。また、2009年3月には、日本を除く全世界における「エタニティー」およびその素材の開発、製造、販売実施権をボシュロム社（米国）に許諾しました。今後も、引き続き「エタニティー」の拡販に取り組み、医療機器事業の売上高の拡大を目指していきます。

社会・環境との関わり

社会から信頼される企業であるために

参天製薬は、医療の一翼を担う企業として、患者さんおよび患者さんを愛する人たちや、その他全てのステークホルダーから信頼される企業であることを目指しています。健全な事業活動を通じて、企業としての義務と責任を果たし、社会との信頼関係を深めるために、「参天企業倫理綱領」を1999年に制定しました。

この綱領は「社会」「顧客」「株主」「取引先」「従業員」に対する当社の基本的な考えを表明しており、社会の変化に応じて改定を行っています。当社は、「参天企業倫理綱領」に基づいて企業市民および社会人として高い倫理観を持って行動します。

社会との関係

参天製薬は、医療の発展に寄与する活動への支援や地域社会への貢献など、様々な社会貢献活動を実施しています。

医療の発展を実現するためには、それを担う人材を育成することが重要です。参天製薬では、奈良先端科学技術大学院大学との連携講座を開設しており、当社の研修施設で、研究員が学生を指導しています。また、発展途上国での失明防止などに取り組むNPOのヘレン・ケラー・インターナショナルや日本アイバンク協会、日本失明予防協会などの福祉団体への寄付を継続的に行っています。海外においては、医療水準が十分に向上していないアジア諸国の医療水準向上を目的に、眼科医の養成を支援しています。中国では中国眼科医奨学金制度への助成活動、韓国では眼科研修基金への援助を行っています。また、2008年9月に、白内障手術の支援を目的として、スリランカに眼内レンズを寄付しました。

地域社会への貢献に対しては、当社の研究所や工場、事業所などの周辺地域における美化活動や緑化活動に積極的に参加しています。2008年には、これらの活動が評価されたことから、能登工場がふるさと企業大賞（総務大臣賞）を受賞しました。また、能登半島地震、四川省大地震などの大規模な自然災害に対し、被災地救済を目的とした義援金を寄付するとともに、四川省大地震では「クラビット点眼液」等の医療品の無償提供も行いました。

2008年9月スリランカに眼内レンズを寄付

顧客・取引先との関係

参天製薬は、患者さんと患者さんを愛する人たちのQOL（Quality of Life：生活の質）向上に貢献する新薬の開発に注力するとともに、提供する医薬品を安全かつ適正に使用していただくための取り組みを進めています。

医薬品は、品質管理や製造販売後の安全管理の基準が薬事法のもとで厳しく定められています。当社はそれらの基準を遵守することに加え、独自の品質基本方針に基づき、世界水準の品質保証体制を確立しています。また、医薬品を適正に使用していただくためには、効能や副作用、使用方法などの情報を提供することが必要です。当社では、約400名のMR（医薬情報担当者）を全国に配置し、医療関係者に対する情報提供を適切で迅速に行うことに努めています。さらに、各MRに対する専門教育を継続的に実施することで、その質の向上を図っています。

一方、お客様からのご相談やご意見を一元的に受けるために、お客様相談室を設置し、誠実な対応を行うとともに、製品の改良や情報提供サービスの改善などに活かしています。2008年10月には、患者さんの視点で開発した「ディンプルボトル」が、その使いやす

さを高く評価され、グッドデザイン賞を受賞しました。また、購買先や仕入先などの取引先についても大切なパートナーと位置付けており、高品質な製品提供を通じて、互いに進化できることを目指しています。

従業員との関係

参天製薬は、働きやすい職場づくりを推進しています。安全・清潔かつ快適な職場環境の維持に努めるとともに、従業員の心と体の健康をサポートする体制を整えています。また、差別やハラスメント防止のために、人権啓発活動などを継続的に行い、職場における人権問題の理解浸透を図っています。

従業員一人ひとりが専門性を高め、能力を発揮できる制度の整備にも取り組んでいます。各種研修制度の設置や、成果を重視した公正な人事評価制度の導入などにより、従業員の意欲向上を図っています。また、子育てをしながら働く従業員を支援するために、次世代育成支援にも積極的に取り組んでおり、2007年10月に次世代育成支援認定事業主となりました。さらに、2008年10月には、仕事と育児・介護の両立支援の取り組みが評価され、厚生労働大臣優良賞（ファミリーフレンドリー企業部門）を受賞しています。

新人MR研修

地球環境保全への取り組み

地球資源を守り、豊かな自然環境を次世代に引き継ぐことは、人類にとって大きなテーマです。参天製薬では「環境保全」を重要な経営課題の一つとして位置付けています。1998年には、「環境基本方針」、2000年に「環境行動指針」を策定しました。環境および環境保全活動に関する基本的な考え方を明確化し、環境保全活動を推進しています。また、その実効性を高めるため、国内では全工場で「ISO14001」の認証を取得しました。全社的に環境マネジメントシステムを構築し、現在継続的に運用を行っています。さらに、海外においても、サンテン・オイが環境と安全衛生を一体化させたマネジメントシステムを構築し、2008年9月には「ISO14001」の認証を取得しました。

「ISO14001」の認証審査（サンテン・オイ）

製品の原材料や製造に必要な資材を調達する際には、環境に配慮した物品を選択するグリーン調達に努めています。「グリーン調達ガイドライン」を作成し、調達先の理解と協力を得ながら取り組んでいます。なお、事務用品などの購入についても、環境に配慮した製品を購入する「グリーン購入」を推進しています。

さらに、環境保全活動をより効果的に実施するために、従業員一人ひとりの環境保全に対する意識向上に取り組んでいます。環境教育や、環境に関する啓発活動を実施しており、地域環境保全活動への参加も促しています。

地球温暖化防止に関する取り組みを展開

参天製薬は地球温暖化防止に関して、CO_2排出量の削減に継続的に取り組んでいます。CO_2排出量は、2003年3月期の36,489t-CO_2をピークとして、その後は毎年減少し続けています。2009年3月期は32,624t-CO_2と、前期比ではCO_2排出量は3.7%減少しました。

CO_2排出量（万t-CO_2）

コーポレート・ガバナンス

参天製薬は、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるためにはコーポレート・ガバナンスの充実・強化が不可欠であると認識しています。企業統治システムを構築することで、経営の透明性ならびに健全性を確保しながら業績の向上に取り組んでいます。

会社の機関の内容

取締役会

当社取締役会は、法令に定めのある事項に加え、参天製薬グループの経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得や処分、重要な組織・人事に関する意思決定、当社および子会社における業務執行の監督等を行っています。原則として月1回開催され、2009年7月現在は、社内取締役4名、社外取締役3名の合計7名で構成されています。2009年3月期に取締役会は14回開催されました。

監査役会

参天製薬では、監査役と内部監査担当部署との連携により精度が高く効率的な監査が行えると考え、監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役を含め4名で構成されています。監査役は、監査方針や監査計画を策定し、取締役会やその他の重要会議に出席するほか、本社、主要事業所、子会社における業務および財産の状況調査等を通じて、取締役の職務執行を監査しています。2009年3月期に監査役会は8回開催されました。

各種委員会

コーポレート・ガバナンスを一層強化し、経営の透明性、客観性を向上させるため、審議機関として社内・社外取締役で構成される次の3委員会を設置しています。

「戦略審議委員会」：事業戦略など重要な戦略課題について集中して審議する。

「指名委員会」：取締役の選定について審議し、取締役会に提言するとともに、執行役員、監査役の選任についても協議し、取締役会に助言する。

「幹部報酬委員会」：取締役、執行役員の報酬について審議し、取締役会に提言する。

なお、これらの委員会は、委員会設置会社における委員会とは異なります。

執行役員制度

マネジメントの一層の強化と戦略意思決定の質・スピードの向上を図るため、執行役員制度を導入しています。2009年7月現在、執行役員は取締役による兼務を除き8名です。

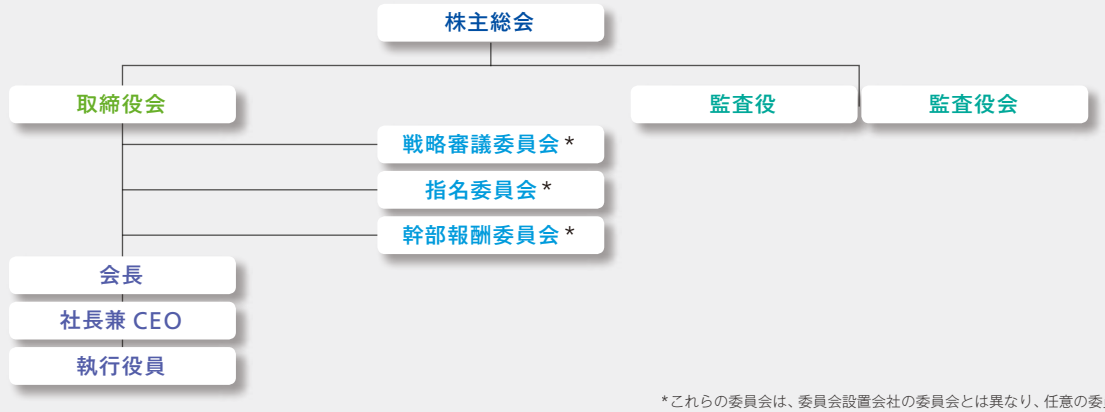
内部統制システムの整備状況

参天製薬グループは、「天機に参与する」という基本理念のもと、医療の一端を担う企業として、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として社会へ寄与するとともに、自らの存在意義を高め、持続的に成長することを目指しており、その達成に向け、以下のような内部統制システムの整備を進めています。

まず、コンプライアンス体制については、企業行動宣言と企業行動規範から構成される「参天企業倫理綱領」を1999年12月に制定、その後は状況の変化に応じて改訂を重ね、取締役・従業員からなる全ての構成員の全ての企業活動における行動指針としています。市民社会の秩序・安全に脅威を与えるような反社会的勢力からのいかなる要求にも応じないことも、この倫理綱領に定められています。

また、担当部署や全社横断的組織としてのCSR委員会を設置し、コンプライアンスの徹底に努めるとともに、会社内でのコンプライアンス上、疑義のある行為等については、社内相談窓口、ならびに弁護士を窓口とする社外ヘルプラインを通じて、直接に相談・通報できる体制を整備しています。

企業統治体制（2009年7月現在）



*これらの委員会は、委員会設置会社の委員会とは異なり、任意の委員会です。

リスク管理体制としては、危機管理基本方針ならびに危機管理行動基準から構成された「危機管理基本マニュアル」によって、事業活動上想定される主要なリスクに的確に対処する体制を整備しています。各事業部・本部は、平時から自らの業務に係るリスクの管理に関する方針・対応策の策定、情報収集を行い、リスクの回避・最小化に努めています。複数の部門にわたる重大なリスクについては、「危機評価委員会」において、その管理に関する方針・対応策を協議しています。

万が一、緊急事態が発生した際には、その影響の度合いによって、代表取締役を責任者とする「危機対策委員会」を立ち上げ、危機管理基本マニュアルに基づいて損失の最小化を図るとともに、再発防止策を実施する体制になっています。これらリスク管理の状況については、管理本部が全社的な観点から、内部監査室が独立した立場から、それぞれ検証しています。

情報管理体制については、情報セキュリティ基本規程、決裁規程、文書管理規程等の社内規程に基づいて、取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存・管理しています。

当社と子会社からなる参天製薬グループにおける業務については、その適正性の向上に関して当社が助言・指導を行う管理体制を築くとともに、グループ会社管理規程を整備してグループ各社の役割・責任を明確にし、主要なグループ会社における監査機能を強化することで、さらなる適正性の確保を目指しています。

以上の体制が効率的に機能しているか検証するための部署として、各業務執行部門から独立した内部監査室を設けています。なお、内部監査室の人員は室長を含め3名です。

また、財務報告の信頼性に係る内部統制については、当社各部門ならびに主要子会社がその適正性に関して自己点検を行い、内部監査室が自己点検の妥当性を検証する体制を整備しています。当事業年度においては、財務報告の信頼性を損なうような重要な不備・欠陥は発見されませんでした。引き続き、金融商品取引法下での内部統制報告制度にも瑕疵なく対応できる体制の整備・維持を図ります。

内部監査および監査役監査の状況

監査役と会計監査人との連携状況

監査役は、毎期期首に、会計監査人より年間監査実施計画および重点監査項目について説明を受け、監査役の要望も含め、会計監査人と意見交換を行っています。また、年2回、会計監査人との監査報告会を実施し、会計監査人と監査結果の意見交換を行っています。

また、監査役は、期末監査（四半期レビュー）終了後の監査（レビュー）講評会に出席し、会計監査人と会計監査（レビュー）結果を共有するとともに、会計監査人の監査の方法について監査を行うほか、会計監査人との情報交換を行っています。

監査役と内部監査部門との連携状況

監査役は、本社ならびに事業所への往査による業務監査を通じて、課題もしくは将来のリスク項目を認識した際、内部監査室に監査意見を提供・共有しています。

また、監査役は、内部監査室より、内部監査の中で知り得た情報のうち重要な情報について都度報告を受け、さらに対応策について説明を受け、必要な場合は支援を行っています。

役員報酬の内容

2009年3月期の取締役、監査役に対する役員報酬は、3億14百万円であり、内訳は以下のとおりです。

1. 取締役への報酬等　2億68百万円
（うち社外取締役への報酬等31百万円）

2. 監査役への報酬等　46百万円
（うち社外監査役への報酬等22百万円）

社外取締役および社外監査役と当社との関係

社外取締役および社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

責任限定契約の概要

参天製薬は、社外取締役および社外監査役として有能な適任者を招聘、登用し、経営の客観性・透明性のより一層の確保、ならびに監査体制のより一層の強化を図るため、現行定款において、社外取締役および社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めています。

取締役、監査役および執行役員

2009年7月現在

取締役

① **森田 隆和**
代表取締役会長

② **黒川 明**
代表取締役社長兼CEO

③ **三田 昌宏**
常務取締役
経営全般、薬制担当

④ **西畑 利明**
取締役
常務執行役員
研究開発本部長

⑤ **村松 勲**
社外取締役
（医療ビジネスコンサルタント）

⑥ **古谷 昇**
社外取締役
（経営コンサルタント）

⑦ **濱本 龍彦**
社外取締役
（他社社外監査役）

監査役

水本 幸儀
常勤監査役

加護野 忠男
社外監査役
（大学教授）

佐藤 康夫
社外監査役
（他社非常勤取締役相談役）

宮内 英樹
社外監査役
（他社社外取締役）

⑪

⑫

執行役員（取締役による兼務を除く）

⑧ **古門 貞利**
常務執行役員
医薬事業部長

⑨ **岩本 憲二**
執行役員
アジア事業部長

⑩ **佐藤 正道**
執行役員
企画本部長

⑪ **エイドリアン・グレイブス**
執行役員
サンテン・インク取締役社長

⑫ **ユルキ・リリエロース**
執行役員
サンテン・オイ取締役社長

⑬ **森島 健司**
執行役員
生産物流本部長

⑭ **納塚 善宏**
執行役員
社会・環境担当

⑮ **原田 哲**
執行役員
管理本部長

財務情報

Contents

32 経営成績および財政状態に関する分析
36 事業等のリスク
38 11年間の要約財務データ
40 連結貸借対照表
42 連結損益計算書
43 連結株主資本等変動計算書
44 連結キャッシュ･フロー計算書
45 連結財務諸表注記
59 内部統制報告書
60 独立監査人の監査報告書

経営成績および財政状態に関する分析

経営成績

売上高

参天製薬グループの販売部門別売上高は医療用医薬品、一般用医薬品、医療機器およびその他の4つの部門で構成されています。主に為替の影響により、主力事業である医療用医薬品および一般用医薬品が減少したことから、前期比1.7%減の1,016億19百万円となりました。

医療用医薬品

参天製薬が取り扱う医療用医薬品は眼科薬、抗リウマチ薬、その他医薬品があります。当期の医療用医薬品の売上高は、眼科薬がわずかに減少したことにより、前期比0.8%減の945億38百万円、売上構成比では93.0%となりました。

- 眼科薬

国内医療用眼科薬の売上高は、当社製品で平均3%台半ばの薬価改定の影響を受けましたが、医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動を展開したことから、国内医療用眼科薬の売上高は前期比0.1%増の723億57百万円となりました。

海外における医療用眼科薬の売上高は、円換算ベースで前期比7.4%減の121億31百万円となりました。欧州では、医薬情報提供などの普及促進活動に注力しましたが、主に為替の影響により売上高は減少しました。アジアにおいても中国、韓国で為替の影響などにより売上高が減少しました。

以上の結果、医療用眼科薬の売上高は前期比1.1%減の844億88百万円となりました。

- 抗リウマチ薬

「リマチル錠」「アザルフィジンEN錠」ならびに「メトレート錠2mg」は、厚生労働省研究班がまとめ、日本リウマチ財団が発行した「関節リウマチの診療マニュアルとEBMに基づく治療ガイドライン」では強く推奨される製剤に位置付けられています。抗リウマチ薬の売上高は、薬価改定と競合の影響などがある中で、前期比1.2%増の97億42百万円となりました。

一般用医薬品

目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心に引き続き販売促進に注力しましたが、競争環境が厳しく、一般用医薬品部門の売上高は、前期比4.1%減の52億25百万円となりました。

医療機器

高屈折率のアクリル素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズの新製品「エタニティー」の普及促進活動に注力した結果、医療機器の売上高は、前期比50.1%増の6億23百万円となりました。

その他

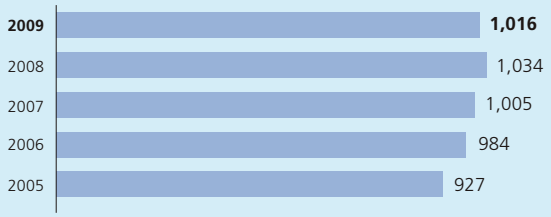
米国向け耳科用合成抗菌剤の受託製造の終了などにより、その他の売上高は、前期比44.1%減の12億33百万円となりました。

販売部門別売上高

単位：百万円　　%

	2008年3月期	2009年3月期	増減率
医療用医薬品	95,322	**94,538**	(0.8)
眼科薬	85,426	**84,488**	(1.1)
抗リウマチ薬	9,627	**9,742**	1.2
その他	269	**308**	14.5
一般用医薬品	5,451	**5,225**	(4.1)
医療機器	415	**623**	50.1
その他	2,206	**1,233**	(44.1)
合計	103,394	**101,619**	(1.7)

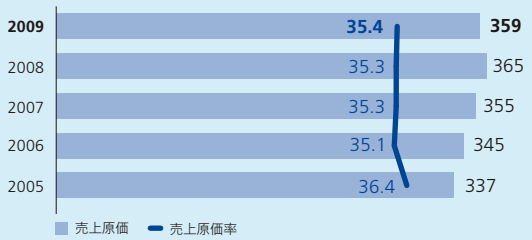
売上高（億円）



売上原価

売上原価は、売上高の減少に伴い前期比1.6%減の359億47百万円となりました。売上原価率は、前期と比べほぼ横ばいの35.4%となりました。

売上原価および売上原価率（億円／%）

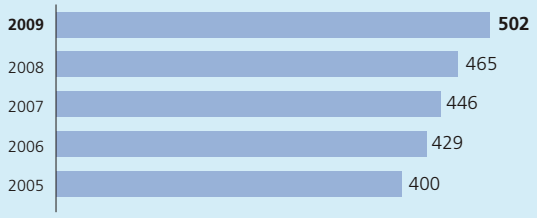


販売費及び一般管理費

将来の売上への貢献も考慮し、国内での「タプロス点眼液」上市に伴うプロモーションやドライアイ疾患啓発活動、競合製品に対するディフェンス策、アジア、欧州での普及促進活動を計画どおり実施したことにより、前期比7.9%増の501億78百万円となりました。

また、2008年5月にマキュサイト社と網膜疾患領域の治療剤であるDE-109（一般名：シロリムス）に関する日本およびアジア諸国での眼疾患を対象にした開発および販売実施権の契約締結を行い、それに伴う一時金として50百万米ドルを計上したことなどにより、研究開発費は、前期比42.6%増の184億58百万円となりました。

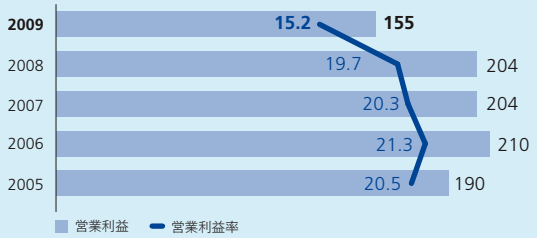
販売費及び一般管理費（億円）



営業利益

営業利益は、新規化合物導入の契約締結に伴う一時金を計上したことにより、前期比23.9%減の154億94百万円となりました。また、その結果として、売上高営業利益率は、前期の19.7%から15.2%へ4.5ポイント減少しました。

営業利益および営業利益率（億円／%）



その他収益（費用）

その他収益（費用）を純額で見ると、当期は3億30百万円の収益計上となりました。

その他収益は、為替差益1億85百万円を計上しましたが、前期に計上した投資有価証券売却益2億37百万円がなくなったことなどにより、前期に比べ1億45百万円減少し、14億49百万円となりました。

その他費用は、持分法による投資損失を6億79百万円計上しましたが、前期に計上した減損損失3億17百万円および為替差損7億46百万円がなくなったことなどにより、前期に比べ3億63百万円減少し、11億19百万円となりました。

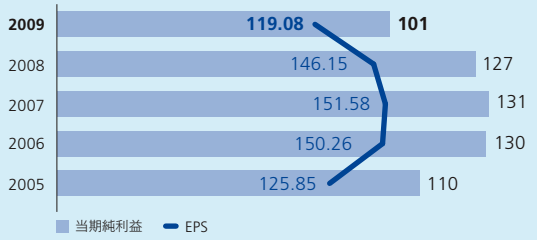
法人税等

法人税等は、57億1百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率（実効税率）は、前期の38.2%から36.0%になりました。

当期純利益

当期純利益は、前期比20.0%減の101億23百万円となりました。売上高当期純利益率は、前期の12.2%から10.0%となりました。1株当たり当期純利益（EPS）は、前期の146.15円から119.08円に、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期の145.94円から118.97円になりました。

当期純利益および１株当たり当期純利益（EPS）（億円／円）



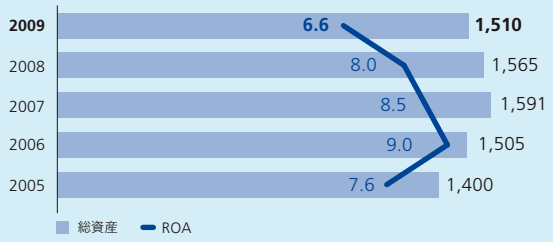
財政状態

資産

総資産は前期末比3.5%、55億35百万円減の1,510億12百万円となり、総資産当期純利益率（ROA）は前期末の8.0%から6.6%へと1.4ポイント減少しました。流動資産は1,010億53百万円となり、総資産に対する流動資産の割合は、前年末の65.6%から66.9%へと1.3ポイント上昇しました。

固定資産は、有形固定資産が286億65百万円、投資及びその他資産が212億94百万円となりました。

総資産および総資産当期純利益率（ROA）（億円／%）



負債

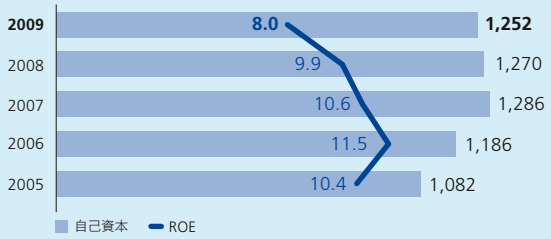
負債合計は前期末比12.9%減、37億86百万円減の256億43百万円となり、有利子負債は前期末比86.7%、45億78百万円減の7億円となりました。

流動負債は224億40百万円、固定負債は32億3百万円となりました。

純資産

利益剰余金の増加がありましたが、投資有価証券の評価額の減少によるその他有価証券評価差額金の減少、為替変動による為替換算調整勘定の減少などにより、純資産は前期末比1.4%、17億49百万円減の1,253億69百万円となりました。なお、自己資本比率は、前期の81.1%から82.9%へと1.8ポイント上昇しました。また、自己資本当期純利益率（ROE）は、前期の9.9%から8.0%へと1.9ポイント減少しました。1株当たり純資産は、前期比1.5%、22.16円減の1,472.32円となりました。

自己資本および自己資本当期純利益率（ROE）（億円／%）



資金と流動性

参天製薬では健全なバランスシートの維持・適正な流動性および事業活動に必要な資金の確保に注力しています。資金の総額である現金及び現金同等物は、前期末比11.1%、57億13百万円減の459億57百万円となりました。営業活動から得た資金は118億49百万円であり、そのうち56億19百万円を投資活動により、113億73百万円を財務活動により支出しています。

キャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、118億49百万円となりました。税金等調整前当期純利益は158億24百万円であり、減価償却費が42億10百万円、たな卸資産の増加が13億34百万円、売上債権の増加が9億16百万円、法人税等の支払額が84億31百万円あったこと等によります。

投資活動により支出したキャッシュ・フローは、56億19百万円となりました。定期預金の払戻による収入が33億59百万円ありましたが、定期預金の預入による支出が44億21百万円、固定資産の取得による支出が29億53百万円、投資有価証券の取得による支出が20億81百万円あったこと等によります。

財務活動により支出したキャッシュ・フローは、113億73百万円となりました。長期借入金の返済に51億68百万円、配当金の支払に67億99百万円を支出したことによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、459億57百万円となり、前期に比べ57億13百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー・サマリー

単位：百万円

	2008年3月期	2009年3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	15,468	**11,849**	(3,619)
投資活動による キャッシュ・フロー	(2,083)	**(5,619)**	(3,536)
財務活動による キャッシュ・フロー	(11,415)	**(11,373)**	42
現金及び現金同等物の 期末残高	51,670	**45,957**	(5,713)

（注）括弧の数値はマイナスを示しています。

利益配分に関する基本方針

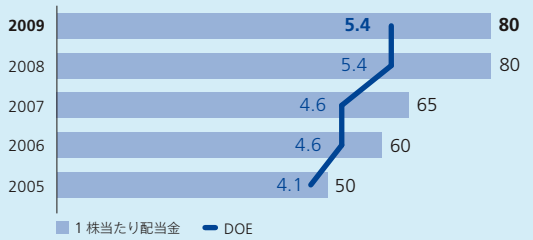
参天製薬では、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と位置付け、

- 資本効率の向上、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略に備えた内部留保等を考慮し、
- 将来の資金需要、財務状況等に応じた、配当水準の維持、向上に努め、
- 自己株式取得・消却も機動的手段として適宜検討することを利益配分に関する基本方針としております。

参天製薬は、株主の皆さまへの配当を継続的かつ安定的に行うために、配当性向と自己資本当期純利益率（ROE）を掛け合わせた指標である自己資本配当率（DOE）を配当指標として採用し、「2006-2010年度中期経営計画」では最終年度にあたる2010年度に5.0%とすることを目標としています。

2009年3月期については、1株当たりの年間配当金は前期と同じ80円とさせていただきました。この結果、DOEが5.4%となりました。今後も中期経営計画の目標値であるDOE 5.0%以上を維持するとともに、自己株式の取得・消却も適宜検討していきます。

1株当たり配当金および自己資本配当率（DOE）（円／%）



事業等のリスク

見通しに関する注意事項ならびに将来の業績に影響を与えうるリスク要因

当社が行う開示について歴史的事実でないものは、公表時における計画・前提に基づく「見通し情報」です。見通し情報には、成長戦略、業績、製品の承認予定、研究開発の状況などが含まれます。こうした見通しを実現できるかどうかは、様々なリスクや不確実性などに左右されます。したがって、実際の業績はこれらの見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。将来の業績または財政状態に影響を与えうるリスクや不確実性には、以下のようなものがあります。将来の業績や財政状態に影響を与えうるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

外的環境要因

医薬品行政の動向

医療用医薬品部門については、日本ならびにその他各国政府による医療保険制度や、薬価に関する規制の影響を受けます。日本国内の薬価改定については、現在予測可能な範囲に限り、その影響を業績予想等の見通しにおり込んでいますが、予測可能な範囲を超えた薬価改定や、その他の医療保険制度の改定があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。2008年4月には医療用眼科薬業界平均マイナス3.8%の薬価改定がありました。海外においても、同様に医療用医薬品の価格等に関する様々な規制があり、政府による価格低下の圧力は継続する傾向にあります。

社会・経済情勢ならびに法規制の変更

将来の業績は、主要市場における政治情勢や経済情勢の影響を受ける可能性があります。また、業績・財政状態は、会計基準、税法、製造物責任（PL）法、独占禁止法、環境関連法などの法規制変更の影響を受ける可能性があります。

為替

海外での売上高、費用ならびに海外子会社の資産は、為替の変動により売上高、利益、財政状態に影響を与えます。2009年3月期の海外売上高の連結売上高に対する比率は、12.8%でした。

特定の製品・取引先等への依存

主力製品への依存

「ヒアレイン点眼液」「クラビット点眼液」の2製品の連結売上高に対する比率は、2009年3月期も3割を占めています。これらの製品が万が一、製品の欠陥、予期せぬ副作用などの要因により販売中止となったり、売上高が大幅に減少したりした場合、業績や財政状態に大きな影響を及ぼします。

ライセンス製品への依存

参天製薬グループが販売している製品の多くは、他社から製造販売権ならびに販売権を供与されています。眼科薬における独占的製造販売権の供与を受けている品目には、「クラビット点眼液」「デタントール点眼液」などがあります。国内販売権の供与を受けている品目には、「チモプトール点眼液」「チモプトールXE点眼液」「リボスチン点眼液」があります。国内独占的販売権の供与を受けている品目には、「アザルフィジンEN錠」「レスキュラ点眼液」があります。契約期間満了後、契約条件の変更や販売提携の解消などが起こった場合、業績に影響を及ぼします。

特定の取引先への依存

米国において、医療用眼科薬の販売を米国ビスタコン社に委託しています。同社が米国において、受託している製品の十分な販売活動を継続できなくなった場合、参天製薬の業績に影響を与える可能性があります。

「クラビット点眼液」の原薬や、一般用医薬品の容器など、原材料の中には供給を特定の取引先に依存しているものがあります。何らかの要因により、こうした原材料の供給が停止した場合、生産活動に悪影響を与える可能性があります。さらに、これに起因して当社製品の供給が滞った場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、取引のある医薬品卸のうち、上位10社への取引高の集中度は、連結売上高の7割に達しており、医薬品卸の倒産などにより貸倒れが発生した場合、業績に影響を及ぼします。

研究開発活動

新薬開発の不確実性

新薬の研究開発から承認・発売までは非常に長期間を要し、開発中止、承認申請後の不許可などの不確実性を多く含みます。開発中の新薬あるいは追加効能・剤形等について製造・販売の許可がおりるかどうか、あるいはいつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。新薬に関わる見通しを実現できるかどうかは、様々な要素の影響を受けます。例えば、承認審査の遅れ、臨床試験データが競合品に対し有意性を示さない、安全性や効能に関する懸念、予期せぬ副作用などは、開発中止や発売時期の遅延につながり、新薬の期待売上高に悪影響を及ぼします。

研究開発投資が十分な成果を生まない可能性

新製品の創製ならびに効能追加・剤形等の開発は、将来の成長に必要不可欠であり、毎年多額の研究開発投資を行っていますが、将来、研究開発投資に見合う新薬の売上高を実現できない可能性があります。

他社との提携の成否

新製品に関わる見通しには、他社との開発・販売提携等を前提とするものが含まれています。こうした提携の成否は、業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

その他の要因

生産の停滞・遅延

自然災害、火災などの要因により生産活動の停滞・遅延が起こった場合、業績・財政状態に影響を与える可能性があります。また、品目によっては、生産を一箇所に集中しているものがあり、特定の工場の機能が停止した場合、製品供給が滞る可能性があります。

販売中止、製品回収等

製品の一部が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、第三者による異物混入等により、販売中止または製品回収などの事態となった場合、業績に悪い影響を与えます。

訴訟

医療用医薬品の製造・販売を主たる事業とする参天製薬グループは、特許、製造物責任（PL）、独占禁止法、消費者、環境などに関わる訴訟を提起される可能性があり、訴訟が発生した場合、それらの訴訟等の動向は、業績または財政状態に影響を与える可能性があります。なお、現在、経営に大きな影響を与えるような訴訟を提起されている案件はありません。

11年間の要約財務データ

3月31日に終了した会計年度

	1999	2000	2001	2002
会計年度：				
売上高	¥ 79,639	¥ 83,577	¥ 88,449	¥ 88,966
売上原価	32,746	32,195	33,385	32,701
販売費及び一般管理費	30,294	33,894	38,546	44,475
営業利益	16,599	17,488	16,518	11,790
支払利息	588	462	430	465
税金等調整前当期純利益	15,969	14,422	15,521	12,679
法人税等	7,864	6,481	7,807	7,373
当期純利益	8,105	7,941	7,714	5,306
設備投資額（支払ベース）	3,443	2,510	4,943	6,586
減価償却費及びその他の償却費	6,314	5,725	5,683	5,334
研究開発費	7,335	9,221	10,511	12,187
1株当たり情報（円および米ドル）**：**				
当期純利益	¥ 85.27	¥ 83.54	¥ 81.32	¥ 57.34
潜在株式調整後当期純利益	78.63	77.04	75.01	53.07
自己資本	935.71	1,006.48	1,022.99	1,048.51
配当金	12.00	12.00	20.00	20.00
キャッシュ・フロー：				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 16,339	¥ 9,372	¥ 6,832	¥ 6,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	(8,305)	837	(3,172)	(6,374)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,857)	(3,817)	(7,193)	(5,684)
インタレストカバレッジレシオ（倍）	27.8	20.3	16.8	14.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	173.8	274.7	367.3	352.5
会計年度末：				
流動資産	¥ 78,018	¥ 82,218	¥ 88,025	¥ 86,064
有形固定資産	39,638	37,416	36,684	42,159
総資産	144,913	149,968	153,243	152,103
長期債務	27,496	26,491	25,482	24,467
自己資本	88,950	95,669	94,834	95,101
財務指標等：				
自己資本当期純利益率（ROE）（%）	9.5	8.6	8.1	5.6
総資産当期純利益率（ROA）（%）	5.7	5.4	5.1	3.5
自己資本比率（%）	61.4	63.8	61.9	62.5
時価ベースの自己資本比率（%）	145.0	139.4	134.3	86.6
株価収益率（PER）（倍）	25.9	26.3	27.3	25.3
自己資本配当率（DOE）（%）	1.3	1.2	2.0	1.9
発行済株式数（千株）	95,075	95,075	92,721	90,704
従業員数（名）	2,037	2,093	2,167	2,463

（注） 1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2009年3月31日現在の為替相場1米ドル＝98.23円で換算しています。
2. 1株当たり情報については、連結財務諸表注記2の13）および11をご参照ください。
3. 2001年3月31日以降に終了した会計年度の売上高には、2000年3月31日に終了した会計年度まで"その他収益（費用）"の"その他、純額"で表示していましたロイヤルティ収入が含まれています。
4. 自己資本は株主資本と評価・換算差額等から構成されています。

単位：百万円							単位：千米ドル
2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2009
¥ 90,253	¥ 89,858	¥ 92,696	¥ 98,398	¥ 100,486	¥ 103,394	**¥ 101,619**	**$ 1,034,498**
32,272	31,859	33,710	34,535	35,484	36,513	**35,947**	**365,948**
45,284	43,475	40,004	42,868	44,590	46,510	**50,178**	**510,816**
12,697	14,524	18,982	20,995	20,412	20,371	**15,494**	**157,734**
480	366	182	94	91	97	**65**	**666**
9,947	13,775	18,436	20,342	21,039	20,483	**15,824**	**161,090**
1,444	7,454	7,413	7,319	7,891	7,832	**5,701**	**58,034**
8,503	6,321	11,023	13,023	13,148	12,651	**10,123**	**103,056**
7,046	3,226	4,907	2,106	3,556	3,151	**2,953**	**30,064**
4,311	4,521	4,750	4,824	4,761	4,593	**4,210**	**42,855**
12,719	11,853	12,620	13,971	13,663	12,942	**18,458**	**187,905**
¥ 93.67	¥ 71.65	¥ 125.85	¥ 150.26	¥ 151.58	¥ 146.15	**¥ 119.08**	**$ 1.21**
85.97	71.64	125.71	150.01	151.31	145.94	**118.97**	**1.21**
1,104.21	1,176.83	1,249.32	1,368.27	1,481.83	1,494.48	**1,472.32**	**14.99**
20.00	40.00	50.00	60.00	65.00	80.00	**80.00**	**0.81**
¥ 15,808	¥ 23,196	¥ 6,619	¥ 20,879	¥ 14,959	¥ 15,468	**¥ 11,849**	**$ 120,628**
(9,951)	5,246	(2,907)	(1,330)	(5,846)	(2,083)	**(5,619)**	**(57,204)**
(6,507)	(12,122)	(12,712)	(5,900)	(5,691)	(11,415)	**(11,373)**	**(115,782)**
34.5	70.6	36.1	218.7	164.3	163.6	**165.5**	
145.8	54.7	104.0	26.9	36.4	34.1	**5.5**	
¥ 83,431	¥ 91,231	¥ 82,735	¥ 93,893	¥ 100,820	¥ 102,754	**¥ 101,053**	**$1,028,740**
40,850	37,237	32,676	30,395	30,485	29,849	**28,665**	**291,814**
147,148	150,238	139,980	150,458	159,099	156,547	**151,012**	**1,537,332**
23,047	12,686	6,882	5,614	5,446	5,278	**154**	**1,565**
97,126	103,500	108,240	118,637	128,587	126,998	**125,181**	**1,274,359**
8.8	6.3	10.4	11.5	10.6	9.9	**8.0**	
5.7	4.3	7.6	9.0	8.5	8.0	**6.6**	
66.0	68.9	77.3	78.9	80.8	81.1	**82.9**	
68.7	101.8	142.3	163.0	165.3	126.2	**154.3**	
12.3	24.3	18.3	18.8	20.0	15.9	**23.0**	
1.9	3.5	4.1	4.6	4.6	5.4	**5.4**	
90,704	87,963	86,659	86,751	86,825	86,867	**86,916**	
2,500	2,335	2,308	2,312	2,409	2,483	**2,690**	

連結貸借対照表

参天製薬株式会社および子会社
2009年および2008年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
資産	2009	2008	2009
流動資産：			
現金及び現金同等物	**¥ 45,957**	¥ 51,670	**$ 467,847**
短期投資（注記4）	**2,557**	182	**26,033**
売上債権：			
受取手形	**473**	221	**4,812**
売掛金	**35,538**	35,393	**361,790**
貸倒引当金	**(1)**	(1)	**(12)**
差引売上債権計	**36,010**	35,613	**366,590**
たな卸資産（注記6）	**12,236**	11,333	**124,563**
繰延税金資産（注記14）	**1,941**	1,699	**19,763**
その他流動資産	**2,352**	2,257	**23,944**
流動資産合計	**101,053**	102,754	**1,028,740**
有形固定資産（注記7および8）：			
土地	**8,679**	8,558	**88,349**
建物及び構築物	**41,476**	39,860	**422,231**
機械装置	**10,967**	10,988	**111,647**
工具、器具及び運搬具	**10,684**	10,628	**108,770**
リース資産	**53**	–	**540**
建設仮勘定	**99**	1,879	**1,009**
合計	**71,958**	71,913	**732,546**
減価償却累計額及び減損損失累計額	**(43,293)**	(42,064)	**(440,732)**
有形固定資産合計	**28,665**	29,849	**291,814**
投資及びその他資産：			
関係会社株式	**580**	480	**5,905**
投資有価証券（注記4）	**11,239**	16,470	**114,413**
のれん	**–**	301	**–**
その他無形資産	**1,549**	1,933	**15,772**
繰延税金資産（注記14）	**6,410**	1,822	**65,254**
その他資産	**1,516**	2,938	**15,434**
投資及びその他資産合計	**21,294**	23,944	**216,778**
資産合計	**¥ 151,012**	¥ 156,547	**$ 1,537,332**

連結財務諸表注記をご参照ください。

負債及び純資産	単位：百万円 2009	2008	単位：千米ドル（注記3） 2009
流動負債：			
短期借入金（注記9）	**¥ 546**	¥ –	**$ 5,555**
1年以内返済予定の長期債務（注記9）	**110**	5,168	**1,120**
買掛金	**6,018**	5,634	**61,266**
未払金	**7,414**	7,690	**75,477**
未払費用	**3,475**	3,249	**35,377**
未払法人税等（注記14）	**4,164**	4,324	**42,388**
その他流動負債	**713**	496	**7,260**
流動負債合計	**22,440**	26,561	**228,443**
固定負債：			
長期債務（注記9）	**44**	110	**445**
退職給付引当金（注記10）	**2,899**	2,302	**29,509**
繰延税金負債（注記14）	**20**	18	**207**
その他長期負債	**240**	438	**2,451**
固定負債合計	**3,203**	2,868	**32,612**
偶発債務（注記15）			
負債合計	**25,643**	29,429	**261,055**
純資産（注記11）**：**			
資本金（注記12）：			
授権株式数－ 220,000,000株			
（2008年 220,000,000 株）			
発行済株式数－ 86,916,203株			
（2008年 86,866,703株）	**6,457**	6,419	**65,734**
資本剰余金（注記12）	**7,152**	7,114	**72,811**
利益剰余金	**121,134**	117,787	**1,233,163**
自己株式：			
1,893,769株（2009年）および1,888,743株（2008年）	**(4,934)**	(4,921)	**(50,234)**
株主資本合計	**129,809**	126,399	**1,321,474**
その他有価証券評価差額金（注記4）	**(247)**	2,273	**(2,511)**
為替換算調整勘定	**(4,381)**	(1,674)	**(44,604)**
評価・換算差額等合計	**(4,628)**	599	**(47,115)**
新株予約権（注記12）	**188**	120	**1,918**
純資産合計	**125,369**	127,118	**1,276,277**
負債及び純資産合計	**¥151,012**	¥156,547	**$1,537,332**

連結損益計算書

参天製薬株式会社および子会社
2009年、2008年および2007年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	2009	2008	2007	2009
売上高	**¥ 101,619**	¥ 103,394	¥ 100,486	**$ 1,034,498**
売上原価	**35,947**	36,513	35,484	**365,948**
売上総利益	**65,672**	66,881	65,002	**668,550**
販売費及び一般管理費	**50,178**	46,510	44,590	**510,816**
営業利益	**15,494**	20,371	20,412	**157,734**
その他収益（費用）：				
受取利息及び受取配当金	**549**	607	460	**5,587**
為替差（損）益、純額	**185**	(746)	(182)	**1,881**
投資事業組合運用益	**–**	–	72	**–**
支払利息	**(65)**	(97)	(91)	**(666)**
持分法による投資損失	**(679)**	–	–	**(6,917)**
有価証券売却益	**–**	237	–	**–**
固定資産売却益	**–**	0	251	**–**
減損損失（注記8）	**–**	(317)	–	**–**
その他、純額	**340**	428	117	**3,471**
税金等調整前当期純利益	**15,824**	20,483	21,039	**161,090**
法人税等（注記14）：				
当期税額	**8,269**	8,146	7,902	**84,185**
法人税等調整額	**(2,568)**	(314)	(11)	**(26,151)**
	5,701	7,832	7,891	**58,034**
当期純利益	**¥ 10,123**	¥ 12,651	¥ 13,148	**$ 103,056**

	単位：円			単位：米ドル（注記3）
1株当たり情報：	2009	2008	2007	2009
当期純利益	**¥ 119.08**	¥ 146.15	¥ 151.58	**$ 1.21**
潜在株式調整後当期純利益	**118.97**	145.94	151.31	**1.21**
配当金	**80.00**	80.00	65.00	**0.81**

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

参天製薬株式会社および子会社
2009年、2008年および2007年3月期に終了した会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	新株予約権
2006年3月31日現在残高	¥ 6,319	¥ 7,014	¥ 104,134	¥ (90)	¥ 3,996	¥ –	¥ (2,736)	¥ –
新株の発行	63	63						
剰余金の配当			(5,637)					
当期純利益			13,148					
自己株式の取得				(17)				
自己株式の処分		0		1				
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					1,207	3	1,119	59
2007年3月31日現在残高	¥ 6,382	¥ 7,077	¥ 111,645	¥ (106)	¥ 5,203	¥ 3	¥ (1,617)	¥ 59
新株の発行	37	37						
剰余金の配当			(6,509)					
当期純利益			12,651					
自己株式の取得				(4,816)				
自己株式の処分		0		1				
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					(2,930)	(3)	(57)	61
2008年3月31日現在残高	¥ 6,419	¥ 7,114	¥ 117,787	¥ (4,921)	¥ 2,273	¥ –	¥ (1,674)	¥ 120
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			**210**					
当期変動額：								
新株の発行	**38**	**38**						
剰余金の配当			**(6,800)**					
当期純利益			**10,123**					
自己株式の取得				**(15)**				
自己株式の処分		**0**		**2**				
持分法の適用範囲の変動			**(186)**					
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					**(2,520)**		**(2,707)**	**68**
2009年3月31日現在残高	**¥ 6,457**	**¥ 7,152**	**¥ 121,134**	**¥ (4,934)**	**¥ (247)**	**¥ –**	**¥ (4,381)**	**¥ 188**

単位：千米ドル（注記3）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	新株予約権
2008年3月31日現在残高	$65,342	$72,419	$1,199,091	$(50,096)	$23,149	$ –	$(17,039)	$1,221
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			**2,133**					
当期変動額：								
新株の発行	**392**	**392**						
剰余金の配当			**(69,223)**					
当期純利益			**103,056**					
自己株式の取得				**(158)**				
自己株式の処分		**0**		**20**				
持分法の適用範囲の変動			**(1,894)**					
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					**(25,660)**		**(27,565)**	**697**
2009年3月31日現在残高	**$65,734**	**$72,811**	**$1,233,163**	**$(50,234)**	**$(2,511)**	**$ –**	**$(44,604)**	**$1,918**

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

参天製薬株式会社および子会社
2009年、2008年および2007年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	2009	2008	2007	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	**¥ 15,824**	¥20,483	¥ 21,039	**$ 161,090**
減価償却費及びその他の償却費	**4,210**	4,593	4,761	**42,855**
減損損失（注記8）	**–**	317	–	**–**
退職給付引当金の増加	**554**	412	160	**5,636**
受取利息及び受取配当金	**(549)**	(607)	(460)	**(5,587)**
支払利息	**65**	97	91	**666**
持分法による投資損失	**679**	–	–	**6,917**
売上債権の増加	**(916)**	(587)	(414)	**(9,327)**
たな卸資産の増加	**(1,334)**	(1,006)	(357)	**(13,582)**
仕入債務の増加（減少）	**509**	(430)	401	**5,186**
その他、純額	**759**	(562)	(1,717)	**7,727**
小計	**19,801**	22,710	23,504	**201,581**
利息及び配当金の受取額	**551**	611	460	**5,607**
利息の支払額	**(72)**	(95)	(91)	**(729)**
法人税等の支払額	**(8,431)**	(7,758)	(8,914)	**(85,831)**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**11,849**	15,468	14,959	**120,628**
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
設備投資額	**(2,953)**	(3,151)	(3,556)	**(30,064)**
固定資産の売却による収入	**3**	5	601	**26**
投資有価証券の取得	**(2,081)**	(3,266)	(2,209)	**(21,183)**
投資有価証券の売却	**463**	2,660	–	**4,712**
短期投資の取得	**(4,421)**	(1,518)	(1,223)	**(45,003)**
短期投資の売却	**3,359**	3,160	554	**34,195**
貸付による支出	**(300)**	–	–	**(3,054)**
貸付金の回収による収入	**311**	–	–	**3,166**
その他、純額	**0**	27	(13)	**1**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(5,619)**	(2,083)	(5,846)	**(57,204)**
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入による収入	**546**	–	–	**5,555**
長期債務の返済による支出	**(5,168)**	(168)	(168)	**(52,611)**
自己株式取得、純額	**(15)**	(4,815)	(17)	**(158)**
配当金の支払	**(6,799)**	(6,506)	(5,632)	**(69,211)**
その他、純額	**63**	74	126	**643**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**(11,373)**	(11,415)	(5,691)	**(115,782)**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**(570)**	(141)	314	**(5,802)**
現金及び現金同等物の（減少）増加額	**(5,713)**	1,829	3,736	**(58,160)**
現金及び現金同等物の期首残高	**51,670**	49,841	46,105	**526,007**
現金及び現金同等物の期末残高	**¥ 45,957**	¥ 51,670	¥ 49,841	**$ 467,847**

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

参天製薬株式会社および子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の参天製薬株式会社（以下「当社」）の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定および日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されています。なお、この会計原則は、国際財務報告基準が要求する会計基準および開示基準とは一部異なる面があります。

当社の在外子会社は、2008年3月31日以前に終了した会計年度においては、各々の国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、会計帳簿を作成しています。当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、金融商品取引法の要請に基づき管轄財務局に提出された当社の連結財務諸表から再構成されています。さらに、日本の金融商品取引法および一般に公正妥当と認められた会計原則では要求されていない追加的な情報も含まれています。ただし、日本の金融商品取引法に基づく当社の連結財務諸表の開示情報のうち、財務諸表の適正開示の観点から不要と認められるものは、添付の連結財務諸表に含まれていません。

2. 重要な会計方針

1）連結の基本方針

添付の連結財務諸表は、当社と子会社（以下「当グループ」）の勘定を含んでいます。すべての重要な連結会社間の債権・債務および取引は、相殺消去されています。

非連結子会社に対する投資は、重要性がないため持分法を適用しています。

関連会社に対する投資は、重要性がないため原価法により評価しています。

2）見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産および負債の計上金額および偶発資産ならびに債務の開示情報に影響をおよぼします。実際の結果が、これらの見積りと異なる場合もあります。

3）短期投資、投資有価証券および施設等入会金（注記4参照）

当社および国内子会社は、企業会計審議会が公表した「金融商品に係る会計基準」を適用しています。この基準に従い、有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券またはその他有価証券の3種類に分類されます。

この基準に従い、すべての売買目的有価証券、1年以内に償還される満期保有目的の債券およびその他有価証券は、流動資産に含まれます。それら以外の有価証券は、投資有価証券として投資及びその他資産に含まれます。

時価のあるその他有価証券として分類されたものは公正価値で計上され、未実現利益（損失）は税効果考慮後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に表示しています。売却に伴う実現損益は、移動平均法による原価法により算定しています。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によって評価しています。

さらに、同基準はその他資産に含まれる施設等入会金について、時価が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損会計の適用を求めています。

4）デリバティブ（注記5参照）

デリバティブについては時価により評価し、繰延ヘッジ処理を適用しています。デリバティブ取引がヘッジ目的として使われ、かつ、一定のヘッジの要件を満たしている場合には、時価の変動による損益の認識が繰り延べられます。一定の基準を満たす為替予約等については、振当処理を行っています。この振当処理では、為替予約に基づく換算レートにより資産、負債を換算します。特例処理の要件を満たす金利スワップは時価評価せず、その金銭の受払の純額を、関連する借入金利息に加減して処理しています。

また、当社は決裁権限や取引量を含む様々な観点からデリバティブを管理する規定を設定しています。当社はこの規定に基づき、為替変動、金利変動および株価変動リスクをヘッジしています。当社は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジの有効性を判断しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

5）貸倒引当金

主として、過去の貸倒実績率および特定の債権について個別に回収可能性を検討した結果に基づく回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

6）たな卸資産（注記6参照）

当社および国内子会社は、たな卸資産について、主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しています。

また、在外子会社は先入先出法による低価法により評価しています。

会計方針の変更

たな卸資産について、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

7）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は取得原価で記載しています。当社および国内子会社において、1998年4月1日より前に取得した建物およびその他の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づく定率法によっています。1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）については、定額法によっています。すべての在外子会社については、各資産の見積耐用年数に基づく定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置	7～8年
工具、器具及び運搬具	4～10年

8）リース（注記7参照）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の売買取引に係る会計処理によっています。減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が、2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9）固定資産の減損（注記8参照）

当社および国内子会社は企業会計審議会が公表した「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、有形固定資産および無形固定資産等の固定資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象の発生や状況の変化が生じた場合には、減損損失の認識に関する検討を行っています。

当社および国内子会社が保有し、使用している資産または資産グループの回収可能性は、資産または資産グループの帳簿価額と当該資産または資産グループから生じる割引前の将来見積キャッシュ・フローとを比較することにより判定されます。資産または資産グループの帳簿価額が将来キャッシュ・フローの見積額を上回った場合、その帳簿価額が正味売却価額または使用価値のいずれか高い額を上回った金額について減損が認識されます。

10）退職給付債務（注記10参照）

当社および国内子会社の従業員は、退職時に給与水準、勤続年数およびその他の条件に基づいて計算された退職金を、退職一時金または年金として受給する権利を有しています。

当社および国内子会社は、企業会計審議会が公表した「退職給付に係る会計基準」を適用しています。同基準に従い、退職給付引当金は、退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上されています。また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務年数に基づく均等額を発生時の会計年度から費用処理しています。

当社は、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた制度を採用しています。また、当社において退職給付信託を設定しています。

さらに、当社には、取締役および監査役に対する退職慰労金制度があり、期末要支給額を内規により見積り、全額引当計上しています。この債務は、外部拠出されていません。

また、一部の在外子会社については、実質的にすべての従業員を対象とする確定拠出型年金制度を採用しています。当該制度においては、拠出金を費用処理しています。

11）外貨換算

外貨建金銭債権債務は、為替予約が付されている場合を除き、期末日レートで円貨に換算されています。

当社および国内子会社は、企業会計審議会が公表した「外貨建取引等会計処理基準」を適用しています。

在外子会社の財務諸表は、すべての資産および負債は期末日レートで、収益および費用は期中平均レートで円換算しています。財務諸表の換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部に計上しています。

12）研究開発費とコンピュータソフトウェア（注記13参照）

研究開発費は、発生時に全額費用処理しています。

社内利用のために開発されたコンピュータソフトウェアに関連する費用については、将来の収益獲得および費用削減に寄与する場合を除き、発生時に全額費用処理しています。資産計上された費用は、5年で均等償却しています。

13）1株当たり当期純利益および配当金（注記11参照）

1株当たり当期純利益は、各会計年度の普通株式の加重平均株式数に基づいて計算されています。2009年3月31日に終了した3会計年度の計算上で使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ85,011千株、86,561千株、86,735千株です。

希薄化後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使や、転換社債の転換等により普通株式が発行される場合に生じる希薄化を考慮したものです。2009年3月31日に終了した3会計年度の計算上使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ85,089千株、86,683千株、86,891千株です。

各会計年度の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、各会計年度の剰余金の分配としての配当の決定額を基礎に計算しています。

14）法人税等（注記14参照）

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰越欠損金および繰越外国税額控除に関連する将来の見積税額について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債については、これらの一時差異が解消すると見込まれる会計期間の税率に基づいて計算されます。税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響額は、改正税法の公布日を含む会計年度の損益として認識されます。

15）現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、主に、手許現金、随時引き出し可能な銀行預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い短期投資から構成され、表示された金額に容易に換金され、かつ、価額変動リスクが僅少なものを含めています。

16) 会計方針の変更

(i) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これにより、当連結会計年度の営業利益は240百万円（2,445千米ドル）、税金等調整前当期純利益は223百万円（2,271千米ドル）、当期純利益は581百万円（5,915千米ドル）増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(ii) リース取引に関する会計基準

当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

なお、リース取引開始日が、2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

17）組替え再表示

2009年3月31日に終了した会計年度の表示方法に一致するように、過年度の連結財務諸表の一部を組替え再表示しています。

3. 米ドルへの換算

当連結財務諸表は、円で表示されています。しかし、読者の便宜のため、2009年3月31日現在の為替相場1米ドル＝98.23円により米ドルに換算しています。この換算は、円金額が実際の米ドルに換金されたとか、換金可能であったとか、あるいは将来換金可能であるというように解されるものではありません。

4. 短期投資および投資有価証券

2009年および2008年3月31日現在のその他有価証券の概要は、次のとおりです。

単位：百万円

	2009			2008		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：						
株式	**¥ 4,121**	**¥ 4,982**	**¥ 861**	¥ 7,136	¥11,351	¥4,215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：						
株式	**6,693**	**5,461**	**(1,232)**	3,693	3,308	(385)
	¥10,814	**¥10,443**	**¥ (371)**	¥10,829	¥14,659	¥3,830

単位：千米ドル

	2009		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：			
株式	**$ 41,952**	**$ 50,718**	**$ 8,766**
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：			
株式	**68,133**	**55,590**	**(12,543)**
	$110,085	**$106,308**	**$ (3,777)**

上記の表には、投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額（持分相当額△43百万円）は含まれていません。

2009年および2008年3月31日現在の満期を有する投資の概要は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
1年以内	**¥2,557**	¥ 182	**$26,033**
1年超5年以内	**–**	1,500	**–**
	¥2,557	¥1,682	**$26,033**

5. デリバティブ

当社は、外国為替通貨、金利および株価の変動によるリスクを回避するために、為替予約および金利スワップを主に利用しています。当社には、取引相手が契約を完全に履行できないことによる損失を被るリスクがありますが、当社は、信用度の高い取引相手と契約をしており、信用リスクは低いと認識しています。

2009年および2008年3月31日現在において、ヘッジ会計を適用していない取引はありません。

6. たな卸資産

2009年および2008年3月31日現在のたな卸資産は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
商品及び製品	**¥ 10,236**	¥ 9,387	**$ 104,202**
仕掛品	**76**	260	**771**
原材料及び貯蔵品	**1,924**	1,686	**19,590**
	¥ 12,236	¥ 11,333	**$ 124,563**

7. リース

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係るリース資産については通常の売買取引に係る会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が、2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

ファイナンス･リース：

2009年および2008年3月31日現在の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額ならびに未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりです*。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
機械装置：			
取得価額相当額	**¥ 3,147**	¥ 12,577	**$ 32,036**
減価償却累計額相当額	**2,727**	11,453	**27,766**
期末残高相当額	**420**	1,124	**4,270**
工具、器具及び備品：			
取得価額相当額	**356**	558	**3,620**
減価償却累計額相当額	**221**	346	**2,243**
期末残高相当額	**135**	212	**1,377**
合計：			
取得価額相当額	**3,503**	13,135	**35,656**
減価償却累計額相当額	**2,948**	11,799	**30,009**
期末残高相当額	**¥ 555**	¥ 1,336	**$ 5,647**
未経過リース料期末残高相当額：			
1年以内	**¥ 425**	¥ 872	**$ 4,331**
1年超	**154**	581	**1,563**
	¥ 579	¥ 1,453	**$ 5,894**

*当連結会計年度より、再リース契約分を除いています。

2009年3月31日に終了した3会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は、次のとおりです*。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2009	2008	2007	2009
支払リース料	**¥ 865**	¥ 1,013	¥ 1,032	**$ 8,802**
減価償却費相当額	**¥ 821**	¥ 942	¥ 970	**$ 8,362**
支払利息相当額	**¥ 18**	¥ 33	¥ 47	**$ 188**

* 当連結会計年度より、再リース契約分を除いています。

オペレーティング・リース：

2009年および2008年3月31日現在のオペレーティング・リースの未経過リース料の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
1年以内	**¥ 198**	¥ 112	**$ 2,019**
1年超	**111**	124	**1,125**
	¥ 309	¥ 236	**$ 3,144**

8. 減損損失

当社および国内子会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、資産の帳簿価額が、これらの資産から生み出される将来のキャッシュ・フローの総額により十分回収可能であるかどうかを判定し、固定資産の帳簿価額の見直しを行っています。

2009年3月31日に終了した3会計年度において認識した減損損失は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2009	2008	2007	2009
土地	**¥ –**	¥ 253	¥ –	**$ –**
建物及び構築物	**–**	64	–	**–**
	¥ –	¥ 317	¥ –	**$ –**

2008年3月31日に終了した会計期間において、社員寮の廃止を決定したことにより、今後の使用が見込まれないため、減損損失を認識しました。その土地および建物及び構築物の公正価値は、固定資産税評価額に基づき決定しました。

9. 短期借入金および長期債務

2009年3月31日現在における短期借入金は銀行借入です。

2009年3月31日現在における短期銀行借入加重平均利率は5.3%です。

2009年および2008年3月31日現在の長期債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
国内銀行からの無担保シンジケートローン、最終満期2008年、利率1.4%	**¥ –**	¥ 5,000	**$ –**
国内銀行からの無担保借入金、最終満期2009年、利率年4.8%	**110**	278	**1,120**
リース債務	**44**	–	**445**
合計	**154**	5,278	**1,565**
1年以内返済予定分	**(110)**	(5,168)	**(1,120)**
	¥ 44	¥ 110	**$ 445**

2009年3月31日現在の長期債務の年度別満期額は、次のとおりです。

3月31日に終了する各会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2010	¥110	$1,120
2011	39	387
2012	4	46
2013	1	12
	¥154	$1,565

日本の慣行として、短期および長期借入金については、取引約定書により、銀行からの要求があれば現在および将来の債務に対して追加の担保および保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到来した場合や当該債務の返済が不履行になった場合には、銀行は銀行預金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があります。現在まで当社はそのような要求を受けたことはありません。

当社は、取引金融機関5社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を結んでいます。コミットメントライン契約の総額は16,000百万円（162,883千米ドル）であり、2009年3月31日現在において、本契約に係る借入実行残高はありません。

10. 退職給付債務

当社は、注記2の10)に記載のとおり、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた制度を採用しています。また、当社において退職給付信託を設定しています。

2009年および2008年3月31日現在の退職給付債務、年金資産および未積立退職給付債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
従業員：			
退職給付債務	**¥ (13,234)**	¥ (12,613)	**$ (134,729)**
年金資産の公正価値	**8,766**	9,427	**89,237**
財政状況（年金資産を上回る退職給付債務）	**(4,468)**	(3,186)	**(45,492)**
未認識数理計算上の差異	**2,075**	1,371	**21,125**
取締役および監査役：			
役員退職慰労引当金	**(506)**	(487)	**(5,142)**
連結貸借対照表上の退職給付引当金	**¥ (2,899)**	¥ (2,302)	**$ (29,509)**

2009年3月31日に終了した3会計年度の退職給付費用の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2009	2008	2007	2009
従業員：				
勤務費用	**¥ 805**	¥ 802	¥ 701	**$ 8,191**
利息費用	**246**	226	218	**2,501**
年金資産の期待収益	**(189)**	(187)	(179)	**(1,919)**
数理計算上の差異の費用処理額	**209**	143	79	**2,124**
その他	**830**	901	807	**8,452**
純退職給付費用	**¥ 1,901**	¥ 1,885	¥ 1,626	**$ 19,349**
取締役および監査役：				
役員退職慰労引当金繰入	**¥ 18**	¥ 17	¥ 79	**$ 179**

2009年3月31日に終了した3会計年度の退職給付会計に使用した計算基礎は、次のとおりです。

	2009	2008	2007
退職給付見込額の期間配分方法	**期間定額基準**	期間定額基準	期間定額基準
割引率	**2.00%**	2.00%	2.00%
期待運用収益率	**2.00%**	2.00%	2.00%
数理計算上の差異の処理年数*	**14年**	14年	14年

* 発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しています。

なお、国内子会社は、退職給付会計の適用にあたり、小規模事業体に許容される簡便的な方法である期末自己都合要支給額の100%を計上する方法を採用しています。

また、国内子会社1社および在外子会社2社は、退職一時金制度を設けています。

11. 純資産

会社法では、新株発行時に払い込まれる金額の総額を資本金とすることが要求されていますが、取締役会の決議により、50%を超えない範囲で資本剰余金に組入れることが出来ます。また、資本剰余金からの配当が行われた場合には、配当金の10%あるいは資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の額を超過する額の25%のうち少ない方の金額を資本準備金あるいは利益準備金に組入れなければなりません。利益準備金は添付の連結貸借対照表の中の利益剰余金の中に含まれており、その金額は、2009年および2008年3月31日現在、それぞれ、1,551百万円(15,794千米ドル)および1,551百万円です。

2009年3月31日に終了した3会計年度の利益剰余金からの現金配当は、当該期間の配当金支払額です。添付の連結財務諸表には、2009年3月31日に終了した会計年度に係る剰余金処分として、2009年6月24日の株主総会で承認された1株当たり40円(0.41米ドル)、総額3,401百万円(34,622千米ドル)の期末配当金は反映されていません。

12. ストック・オプション

当社は、会計年度ごとに取締役および執行役員に対して付与日の市場価格で当社株式が購入できるというオプションを付与する株式に基づく報酬制度を採用しています。その権利は、2年後に行使可能で、10年間有効です。

ストック・オプションの内訳は、次のとおりです。

決議年月日	2008年6月25日	2007年6月26日	2006年6月27日	2005年6月24日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役4 当社執行役員8	当社取締役4 当社執行役員8	当社取締役7 当社執行役員8	当社取締役8 当社執行役員5 重要な海外子会社の取締役2
株式の種類および付与数(株)	普通株式　161,700	普通株式 99,300	普通株式 102,700	普通株式 129,200
付与日	2008年7月2日	2007年7月3日	2006年7月4日	2005年7月4日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	2010年6月28日 ～2018年6月25日	2009年6月27日 ～2017年6月26日	2008年6月28日 ～2016年6月24日	2007年6月25日 ～2015年6月23日

決議年月日	2004年6月25日	2003年6月26日	2002年6月26日	2001年6月28日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役5 当社執行役員4 重要な海外子会社の取締役2	当社取締役5 当社執行役員5 重要な海外子会社の取締役2	当社取締役5 当社執行役員7 重要な海外子会社の取締役2	取締役6 執行役員8
株式の種類および付与数(株)	普通株式 78,200	普通株式 137,600	普通株式 92,000	普通株式 55,000
付与日	2004年7月5日	2003年7月4日	2002年7月5日	2001年7月9日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	2006年6月26日 ～2014年6月24日	2005年6月27日 ～2013年6月25日	2004年6月27日 ～2012年6月25日	2003年6月29日 ～2011年6月27日

決議年月日	2000年6月29日	1999年6月29日	1998 年6 月26 日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役10 執行役員6	取締役10 使用人のうち経営幹部6	取締役12
株式の種類および付与数(株)	普通株式 60,000	普通株式 66,000	普通株式　106,000
付与日	2000年7月10日	1999年7月8日	1998 年7 月1 日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	2002年6月30日 ～2010年6月28日	2001年6月30日 ～2009年6月28日	2000 年6 月27 日 ～ 2008 年6 月25 日

ストック･オプションの規模および変動状況は以下のとおりです。

権利確定前：

定時株主総会日	2008年6月25日	2007年6月26日	2006年6月27日	2005年6月24日	2004年6月25日	2003年6月26日
期首（株）	–	–	–	–	–	–
付与（株）	161,700	–	–	–	–	–
権利確定（株）	161,700	–	–	–	–	–
期末（株）	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**

定時株主総会日	2002年6月26日	2001年6月28日	2000年6月29日	1999年6月29日	1998年6月26日
期首（株）	–	–	–	–	–
付与（株）	–	–	–	–	–
権利確定（株）	–	–	–	–	–
期末（株）	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**

権利確定後：

定時株主総会日	2008年6月25日	2007年6月26日	2006年6月27日	2005年6月24日	2004年6月25日	2003年6月26日
期首（株）	–	99,300	102,700	127,500	66,100	55,200
権利確定（株）	161,700	–	–	–	–	–
行使（株）	–	–	–	–	4,800	10,400
期末（株）	**161,700**	**99,300**	**102,700**	**127,500**	**61,300**	**44,800**

定時株主総会日	2002年6月26日	2001年6月28日	2000年6月29日	1999年6月29日	1998年6月26日
期首（株）	30,900	38,600	46,200	37,000	24,000
権利確定（株）	–	–	–	–	–
行使（株）	4,700	4,600	1,000	–	24,000
期末（株）	**26,200**	**34,000**	**45,200**	**37,000**	**–**

単価情報：

決議年月日	2008年6月25日	2007年6月26日	2006年6月27日	2005年6月24日	2004年6月25日	2003年6月26日
権利行使価格（円）	2,734	3,050	2,715	2,480	1,743	1,176
行使時平均株価（円）	–	–	–	–	2,789	2,725
付与日における公正な評価単価（円）*	423.16	609.45	579.05	–	–	–

決議年月日	2002年6月26日	2001年6月28日	2000年6月29日	1999年6月29日	1998年6月26日
権利行使価格（円）	1,326	2,299	2,705	2,480	1,540
行使時平均株価（円）	2,737	2,870	2,870	–	2,614
付与日における公正な評価単価（円）*	–	–	–	–	–

* 会社法の施行された2006年5月1日以降の記載となっています。

2009年6月24日の株主総会において、当社の取締役および執行役員ならびに主要在外子会社の取締役に対して、ストック・オプションとして新株予約権を割り当てることが承認されました。このストック・オプションの権利行使期間は、2011年6月27日から2019年6月24日までとなっています。新株予約権の総数は、普通株式168,400株を上限としています。

13. 研究開発費

2009年、2008年および2007年3月31日に終了した3会計年度に発生した研究開発費は、それぞれ、18,458百万円(187,905千米ドル)、12,942百万円および13,663百万円です。

14. 法人税等

当社および国内子会社は、2009年3月31日に終了した3会計年度に、40.4%の標準税率で利益に対して各種の税金が課せられています。在外子会社においては、それぞれの所在国での税金が課せられています。

2009年3月31日に終了した3会計年度の実効税率と標準税率の差異の内訳は、次のとおりです。

	2009	2008	2007
標準税率	**40.4 %**	40.4 %	40.4 %
持分法による投資損失	**1.7**	—	—
税務上損金に算入されない費用	**1.5**	1.6	1.4
子会社との税率差異	**1.3**	(0.2)	(0.4)
評価性引当額の増減	**(1.5)**	1.6	1.5
試験研究費の税額控除	**(8.0)**	(5.5)	(5.8)
その他	**0.6**	0.3	0.4
実効税率	**36.0 %**	38.2 %	37.5 %

2009年および2008年3月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産：			
繰越欠損金	**¥ 5,986**	¥ 6,074	**$ 60,935**
退職給付引当金	**2,708**	2,487	**27,565**
税務上の繰延資産	**2,222**	458	**22,620**
未払費用	**1,139**	1,072	**11,598**
減価償却超過額	**828**	892	**8,433**
未払事業税	**369**	363	**3,759**
減損損失	**271**	272	**2,758**
施設等入会金評価損	**209**	208	**2,129**
棚卸資産評価減	**193**	84	**1,969**
有価証券評価差額	**167**	—	**1,705**
有価証券評価損	**43**	43	**441**
その他	**860**	925	**8,736**
繰延税金資産小計	**14,995**	12,878	**152,648**
評価性引当金	**(6,508)**	(7,674)	**(66,254)**
繰延税金資産合計	**8,487**	5,204	**86,394**
繰延税金負債：			
特別償却準備金	**(133)**	(131)	**(1,357)**
その他有価証券評価差額金	**(1)**	(1,551)	**(8)**
その他	**(22)**	(19)	**(219)**
繰延税金負債合計	**(156)**	(1,701)	**(1,584)**
繰延税金資産の純額	**¥ 8,331**	¥ 3,503	**$ 84,810**

2009年および2008年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、添付の連結貸借対照表上、次の項目に計上されています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
流動資産 – 繰延税金資産	**¥ 1,941**	¥ 1,699	**$ 19,763**
投資及びその他資産 – 繰延税金資産	**6,410**	1,822	**65,254**
長期負債 – 繰延税金負債	**(20)**	(18)	**(207)**
繰延税金資産の純額	**¥ 8,331**	¥ 3,503	**$ 84,810**

15. 偶発債務

当社は、2009年3月31日現在の従業員の金融機関からの借入金に対し、446百万円（4,539千米ドル）の債務保証を行っています。

16. セグメント情報

当グループは、主に、医薬品の製造・販売という単一事業を営んでいます。異なる所在地間のグループ会社間売上は、原価に一定の利益を加えて計上されており、異なる所在地間のグループ会社間売上および利益は消去されています。全社資産は、主に、現金及び現金同等物、有価証券および投資有価証券です。

所在地別および海外売上高の情報は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2009	2008	2007	2009
所在地別：				
売上高：				
日本：				
外部顧客に対するもの	**¥ 91,405**	¥ 92,098	¥ 90,695	**$ 930,522**
セグメント間取引	**2,422**	1,978	1,167	**24,659**
計	**93,827**	94,076	91,862	**955,181**
欧州：				
外部顧客に対するもの	**9,453**	10,617	9,186	**96,226**
セグメント間取引	**1,838**	2,041	2,028	**18,714**
計	**11,291**	12,658	11,214	**114,940**
その他：				
外部顧客に対するもの	**761**	679	605	**7,750**
セグメント間取引	**2,879**	2,761	2,611	**29,304**
計	**3,640**	3,440	3,216	**37,054**
消去及び全社	**(7,139)**	(6,780)	(5,806)	**(72,677)**
連結計	**¥ 101,619**	¥ 103,394	¥ 100,486	**$ 1,034,498**

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2009	2008	2007	2009
営業利益（損失）：				
日本	**¥ 18,284**	¥ 22,633	¥ 21,768	**$ 186,139**
欧州	**178**	555	980	**1,817**
その他	**(662)**	(819)	(755)	**(6,738)**
消去及び全社	**(2,306)**	(1,998)	(1,581)	**(23,484)**
連結計	**¥ 15,494**	¥ 20,371	¥ 20,412	**$ 157,734**
資産：				
日本	**¥ 138,095**	¥ 129,610	¥ 125,822	**$ 1,405,832**
欧州	**10,017**	10,908	10,635	**101,974**
その他	**5,387**	5,745	4,880	**54,845**
消去及び全社	**(2,487)**	10,284	17,762	**(25,319)**
連結計	**¥ 151,012**	¥ 156,547	¥ 159,099	**$ 1,537,332**

欧州およびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。
欧　州：フィンランド、ドイツ、スウェーデン
その他：アメリカ、中国、韓国、台湾

注記2の16)の(i)の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年5月17日）を適用しています。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、欧州では1百万円（15千米ドル）、その他の地域では239百万円（2,430千米ドル）多く計上されています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2009	2008	2007	2009
海外売上高：				
欧州	**¥ 8,311**	¥ 8,533	¥ 6,917	**$ 84,604**
北米	**938**	1,951	2,129	**9,549**
アジア	**3,748**	4,326	4,247	**38,153**
その他	**2**	17	41	**23**
計	**¥ 12,999**	¥ 14,827	¥ 13,334	**$ 132,329**
連結売上高	**¥ 101,619**	¥ 103,394	¥ 100,486	**$ 1,034,498**
海外売上高比率	**12.8%**	14.3%	13.3%	

欧州、北米、アジアおよびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。
欧　州：フィンランド、ロシア、ドイツ、スウェーデン、ノルウェー
北　米：アメリカ
アジア：韓国、中国、ベトナム、台湾
その他：オーストラリア

海外売上高は、親会社の輸出、在外子会社の売上高を含んでいます（子会社間の売上高については連結上消去されています）。

17. 後発事象

米国メルク社とのライセンス契約

当社は、2009年4月15日、米国のメルク社と、緑内障・高眼圧症治療薬タフルプロストに関するライセンス契約を締結しました。

当契約の内容は次のとおりです。

(1)当社は、西欧(ドイツを除く)、北米、南米、アフリカにおける販売権をメルク社に許諾します。

(2)当社は、東欧、北欧、ドイツおよび日本を含むアジア諸国の販売権を引き続き所有します。

(3)当社は、本契約に基づき、契約一時金、マイルストーンおよび売上金額に応じたロイヤリティを受領します。

(4)当社は、ドイツ、ポーランドについては、メルク社から販売促進支援を受けるとともに、メルク社が米国で承認を得た際には、米国での共同販売促進の権利を受けることも可能です。

内部統制報告書

1 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

代表取締役社長兼CEO　黒川　明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

内部統制報告書記載の基本となる事項

当社の連結財務諸表に係る内部統制報告書は、日本国内において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準（「評価基準」）を基礎として作成され、金融商品取引法の要請に従い当社により作成された内部統制報告書に準拠しています。

「評価基準」は経営者に、金融商品取引法に基づいて提出された有価証券報告書に含まれる連結財務諸表に対する内部統制及び財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示情報その他に対する内部統制を含む財務報告に係る内部統制の評価を求めています。

当アニュアルレポートにおける内部統制の評価範囲は、「評価基準」が要求する評価範囲とは異なっており、添付の連結財務諸表に関する財務報告に係る内部統制のみとなっています。また、添付の連結財務諸表は、連結財務諸表注記の1.連結財務諸表作成の基本となる事項に記載のとおり、金融商品取引法の要請に基づき作成された連結財務諸表から再構成されており、さらに、追加的な情報も含まれています。これらの再構成および情報の追加は海外の読者の便宜のためのものです。これらは「評価基準」が要求する評価の対象範囲外でありますが、本内部統制の評価プロセスに含めています。

評価の範囲

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性から、前連結会計年度の連結ベースでの売上高の80％以上を占める、当社の医薬品事業に係る部門を重要な事業拠点と選定しました。選定した事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 付記事項

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象はありません。

5 特記事項

特記すべき事項はありません。

2009年6月24日
代表取締役社長兼CEO

黒川　明

（注）本内部統制報告書は、「Santen Pharmaceutical Co., Ltd. ANNUAL REPORT 2009」に掲載されている"Internal Control Report"を翻訳したものです。

独立監査人の監査報告書

参天製薬株式会社
取締役会　　御中

財務諸表監査

私どもは、参天製薬株式会社及び子会社の、日本円表示による、2009年及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表、2009年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表は、参天製薬株式会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて独立の立場からこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表はすべての重要な点において、参天製薬株式会社及び子会社の2009年及び2008年3月31日現在の財政状態並びに2009年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して適正に表示している。

2009年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもの監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、私どもの意見では、当該換算は連結財務諸表の注記3に記載された方法に基づいて実施されている。

内部統制監査

私どもは、参天製薬株式会社の2009年3月31日現在の連結財務諸表に関する財務報告に係る内部統制報告書（以下、「内部統制報告書」という。）について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私どもの責任は、私どもの監査に基づいて独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私どもは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、参天製薬株式会社が2009年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

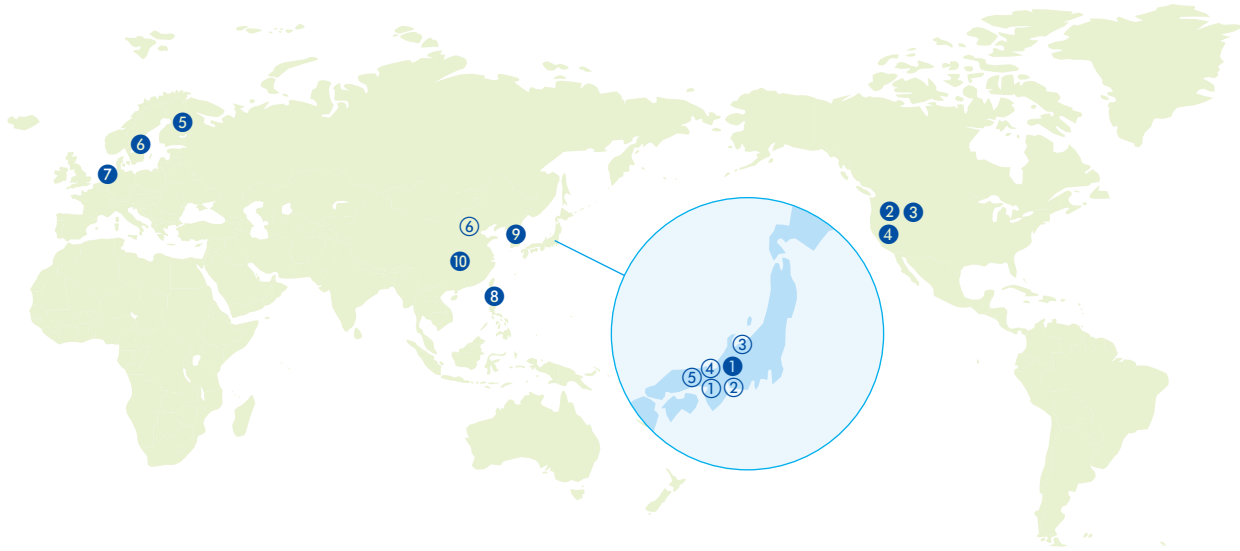
KPMG AZSA & Co.

日本、大阪
2009年6月24日

（注）本監査報告書は、「Santen Pharmaceutical Co., Ltd. ANNUAL REPORT 2009」に掲載されている"Independent Auditors' Report"を翻訳したものです。

主要子会社および事業所

2009年7月現在



子会社

❶ 株式会社クレール

〒522-0314
滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348-3
TEL: 0749-48-2234　FAX: 0749-48-2239
事業内容：無塵・無菌服のクリーニング
出資比率：100%

❷ サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク
Santen Holdings U.S. Inc.

555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A.
事業内容：北米における持株会社、事業開発
出資比率：100%

❸ サンテン・インク
Santen Inc.

555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A.
TEL: +1-707-254-1750　FAX: +1-707-254-1755
事業内容：医薬品の臨床開発
出資比率：100%*

❹ アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク
Advanced Vision Science, Inc.

5743 Thornwood Drive, Goleta, California 93117, U.S.A.
TEL: +1-805-683-3851　FAX: +1-805-964-3065
事業内容：医療機器の開発・製造・販売
出資比率：100%*

*サンテン・ホールディングス・ユーエス・インクを通じた間接出資

❺ サンテン・オイ
Santen Oy

Niittyhaankatu 20, P.O. Box 33, FIN-33721
Tampere, Finland
TEL: +358-3-284-8111　FAX: +358-3-318-1900
事業内容：医薬品の臨床開発・製造・販売・受託製造
出資比率：100%

❻ サンテンファーマ・エービー
SantenPharma AB

Solna torg 3, SE-17145 Solna, Sweden
TEL: +46-8-83-4140　FAX: +46-8-83-4145
事業内容：医薬品の販売支援
出資比率：100%

❼ サンテン・ゲーエムベーハー
Santen GmbH

Industriestrasse 1, Germering D-82110, Germany
TEL: +49-89-848078-0　FAX: +49-89-848078-60
事業内容：医薬品の販売、事業開発
出資比率：100%

❽ 台湾参天製薬股份有限公司
Taiwan Santen Pharmaceutical Co., Ltd.

中華民国台北市敦化南路二段57号16階
TEL: +886-2-2700-1553　FAX: +886-2-2700-1730
事業内容：医薬品の輸入・販売
出資比率：100%

❾ 韓国参天製薬株式会社
Santen Pharmaceutical Korea, Co., Ltd.

Room 805, Center Building, 91-1, Sogong-dong,
Chung-ku, Seoul 100070 Republic of Korea
TEL: +82-2-754-1434　FAX: +82-2-754-2929
事業内容：医薬品の輸入・販売
出資比率：100%

❿ 参天製薬（中国）有限公司
Santen Pharmaceutical (China) Co., Ltd.

215026 江蘇省蘇州工業園区汀蘭巷169号
TEL: +86-512-6295-7500　FAX: +86-512-6295-7800
事業内容：医薬品の製造・販売
出資比率：100%

事業所

① 本社

〒533-8651
大阪府大阪市東淀川区下新庄3-9-19
TEL: 06-6321-7000　FAX: 06-6328-5082

② 奈良研究開発センター

〒630-0101
奈良県生駒市高山町8916-16
TEL: 0743-79-4501　FAX: 0743-79-4521

③ 能登工場

〒929-1494
石川県羽咋郡宝達志水町敷波2-14
TEL: 0767-29-2666　FAX: 0767-29-4233

④ 滋賀工場

〒522-0314
滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348-3
TEL: 0749-48-2900　FAX: 0749-48-2901

⑤ 大阪工場

〒533-8651
大阪府大阪市東淀川区下新庄3-9-19
TEL: 06-6321-9976　FAX: 06-6321-7149

⑥ 北京事務所

100738 北京市東城区東長安街1号
東方広場W3-1204～1206室
TEL: +86-10-8515-1515　FAX: +86-10-8515-1020

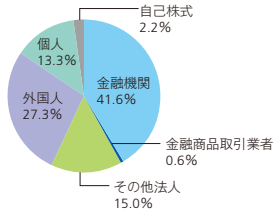
会社概要／株式情報

2009年3月31日現在

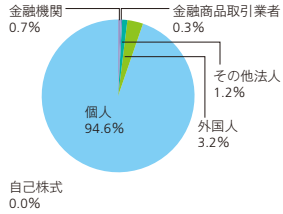
本　社	参天製薬株式会社 〒533-8651 大阪市東淀川区下新庄3丁目9番19号 TEL：06-6321-7000（代表）、7004（IR専用） FAX：06-6321-8400
メール	ir@santen.co.jp
URL	http://www.santen.co.jp
創　業	1890年
資本金	6,457百万円
株主数	11,180名
株式上場市場	東京、大阪
証券コード	4536
株主名簿管理人：	
事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜1丁目1-5 TEL：0120-094-777
主な営業拠点	仙台、東京、埼玉、名古屋、大阪、広島、福岡
工場	能登、滋賀、大阪
研究所	奈良研究開発センター
従業員数	2,690名（単体1,908名）
発行済株式数	86,916,203株

株主分布状況

所有株式数別分布状況



所有者別分布状況



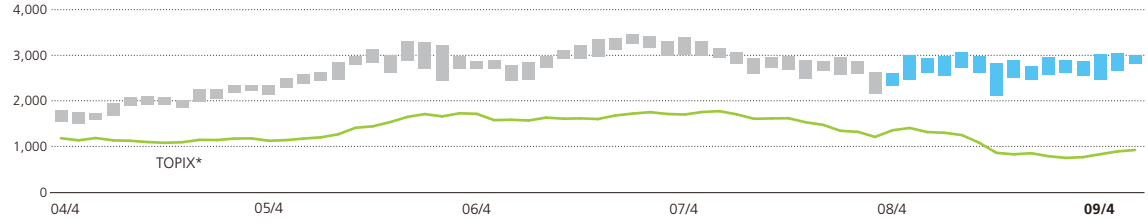
大株主の状況（上位10名）

株主名	所有株式数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	12,388千株	14.3%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,308	7.3
三田産業株式会社	4,756	5.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,241	4.9
日本生命保険相互会社	3,017	3.5
東京海上日動火災保険株式会社	2,668	3.1
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,057	2.4
アールビーシー デクシア インベスター サービシーズ トラスト, ロンドン レンディング アカウント	1,905	2.2
第一三共株式会社	1,642	1.9
小野薬品工業株式会社	1,630	1.9

（注）自己株式1,893千株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。

株価の推移（円）

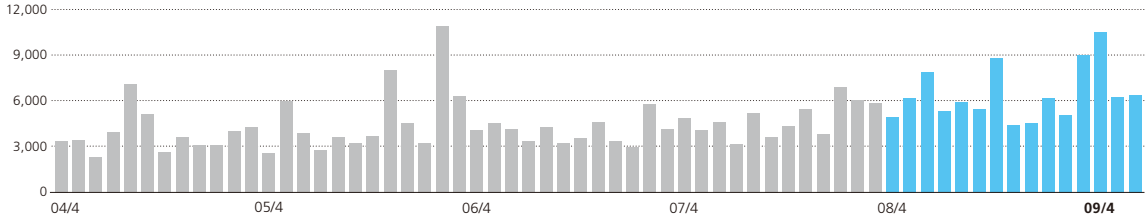
大阪証券取引所（月足ベース）



*TOPIX：東証株価指数

株式売買高（千株）

大阪証券取引所（月足ベース）



年間の高値・安値

	2005	2006	2007	2008	2009
高値（円）	3,290	3,370	3,450	3,050	**3,040**
安値（円）	2,050	2,440	2,480	2,125	**2,460**

（注）1. 上表の年表示は暦年（1月1日から12月31日）を示しています。
2. 2009年は6月末までの株価

沿 革

会社の歴史

1890（明治23）	創業者田口謙吉が大阪北浜に田口参天堂を開業
1925（大正14）	参天堂株式会社を設立
1936（昭和11）	大阪市東淀川区に淀川工場を開設
1945（昭和20）	本社を淀川工場の敷地（現本社所在地）に移転 社名を参天堂製薬株式会社に変更
1958（昭和33）	社名を現在の参天製薬株式会社に変更 医療用医薬品事業に進出
1977（昭和52）	東京・大阪証券取引所第1部に上場 容器成型と薬液充填を同時に行う「ボトルパック」製造システムを導入
1982（昭和57）	中央研究所が竣工
1985（昭和60）	能登工場が竣工
1990（平成2）	創業100周年をむかえ長期ビジョンを策定
1993（平成5）	米国にサンテン・インクを設立
1994（平成6）	ドイツにサンテン・ゲーエムベーハーを設立
1996（平成8）	北京事務所を開設 奈良研究開発センター、滋賀工場が竣工
1997（平成9）	フィンランドの眼科薬企業スター社を買収し、サンテン・オイを設立 台湾参天製薬股份有限公司を設立
1998（平成10）	中期構想「ひとみ21」を策定
2000（平成12）	韓国参天製薬株式会社を設立 広州事務所を開設
2001（平成13）	米国のアドバンスド・ビジョン・サイエンス・インクを買収
2002（平成14）	患者さんの視点で開発した革新的な医療用点眼剤容器「ディンプルボトル」を導入
2003（平成15）	2003-2005中期経営計画を策定 能登工場でISO14001を取得 医薬情報活動支援システム「SAIN（サイン）」を構築
2004（平成16）	米国でジョンソン・エンド・ジョンソンビジョンケア・インクによる医療用眼科薬の提携販売を開始
2005（平成17）	上海事務所を開設 参天製薬（中国）有限公司を設立
2006（平成18）	2006-2010年度中期経営計画を策定
2007（平成19）	瀋陽事務所を開設 参天製薬（中国）有限公司の蘇州工場が竣工
2008（平成20）	蘇州工場が稼動、自社販売開始 奈良研究開発センター製剤開発棟、新付属棟が完成

製品の歴史

創業当時	主力製品は風邪薬「ヘブリン丸」
1899（明治32）	「大学目薬」
1952（昭和27）	「大学ペニシリン目薬」
1953（昭和28）	「大学マイシリン目薬」
1954（昭和29）	「大学スーパー目薬」
1956（昭和31）	「サンテドウ」
1962（昭和37）	散瞳点眼剤「ミドリンP」 国内初のプラスチック容器目薬「スーパーサンテ」
1963（昭和38）	自社開発の肝治療解毒剤「チオラ」
1970（昭和45）	抗生物質製剤「エコリシン」
1975（昭和50）	抗炎症点眼剤「フルメトロン」
1978（昭和53）	医療用具の販売開始
1981（昭和56）	緑内障・高眼圧症治療剤「チモプトール」
1985（昭和60）	「サンテ40NE」
1986（昭和61）	眼内レンズの販売開始
1987（昭和62）	合成抗菌点眼剤「タリビッド」 抗リウマチ剤「リマチル」
1991（平成3）	「サンテFX」
1992（平成4）	眼灌流・洗浄液「ビーエスエスプラス」 初期老人性白内障治療剤「カリーユニ」
1995（平成7）	角結膜上皮障害治療剤「ヒアレイン」 抗アレルギー剤「アレギサール」 抗リウマチ剤「アザルフィジンEN」 眼科手術補助剤「オペガンハイ」
1999（平成11）	緑内障・高眼圧症治療剤「チモプトールXE」 「サンテFXネオ」
2000（平成12）	合成抗菌点眼剤「クラビット」
2001（平成13）	緑内障・高眼圧症治療剤「デタントール」 抗アレルギー剤「リボスチン」
2002（平成14）	「サンテドウプラス E アルファ」 「サンテ40」
2003（平成15）	フォールダブル（折りたたみ式）眼内レンズ「クラリフレックス」
2004（平成16）	緑内障・高眼圧症治療剤「レスキュラ」 抗リウマチ剤「メトレート」
2006（平成18）	春季カタル治療剤「パピロックミニ」 「サンテメディカル10」「サンテALクールⅡ」
2007（平成19）	「サンテうるおいコンタクトa」
2008（平成20）	栄養補助食品「サンテルタックス」シリーズ 「サンテ40i」 眼内レンズ「エタニティー」 緑内障・高眼圧症治療剤「タプロス」
2009（平成21）	「サンテFX Vプラス」

（注）当社での販売開始の年を基準に記載

Santen
参天製薬株式会社

www.santen.co.jp

下記の販売名は、提携会社の登録商標です。
「クラビット」「タリビッド」「IQUIX」「OFTAQUIX」「QUIXIN」(第一三共株式会社)、「アザルフィジン」(ファイザー・インク)、
「アレギサール」(田辺三菱製薬株式会社)、「クラリフレックス」(アドバンスド・メディカル・オプティクス・インク)、
「デタントール」(エーザイ株式会社)、「チモプトール」(メルク・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド)、
「リポスチン」(ジョンソン・エンド・ジョンソン)、「レスキュラ」(株式会社アールテック・ウエノ)

PRINTED WITH SOY INK®
このアニュアルレポートはアメリカ大豆協会
認定の大豆油インキで印刷しています。